

---

# 平成 15 年 3 月期決算 ご説明資料

---

2003年6月5日



**兼松株式会社**

**KANEMATSU CORPORATION**

- ・ 将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、予想数値や施策などに関する記載については、不確実な要素を含んでおります。

## 目次

・平成15年3月期決算ハイライト	1
・平成15年3月期決算の概況	4
1．連結決算 収益の概況	5
2．連結バランスシート	13
3．連結キャッシュフロー	15
4．関係会社及び従業員の状況	17
5．(ご参考) 単体決算	19
・「新中期経営計画」について	20
1．「新中期経営計画」	21
2．営業指針4項目	22
3．兼松の成長イメージ	23
4．「新中期経営計画」スタート以降の営業基盤強化	24
5．兼松グループの概要	25
(ご参考)「構造改革計画」の総括	26
・平成16年3月期業績見通し及び部門別説明	28
・平成16年3月期業績見通し	29
・IT部門	33
・食料部門	35
・ライフサイエンス・エネルギー部門	37
・鉄鋼・プラント部門	39
・兼松繊維グループ	41
・業績資料	
・参考資料(決算短信、記者クラブ回答)	

## 平成15年3月期決算ハイライト

### 経常利益は121億円、前期比増益を確保

#### ⇒ 過去10年の最高益を更新

- ・ 事業環境が厳しい中、売上高・売上総利益は、減少を余儀なくされたが、連結子会社を中心とする販管費の削減により営業利益は前期比横這い。
- ・ 経常利益は、有利子負債の圧縮による金融費用の削減効果もあり、前期比 3 億円増の 121 億円。4 期連続の増益で過去 10 年の最高益を更新。
- ・ 当期純利益は、有価証券売却損・評価損や関係会社事業整理損が高んだが、計画 20 億円を上回り 22 億円を確保。

#### ⇒ 繰越欠損金を解消

### ネット有利子負債は、前期末から431億円削減し、3,193億円

#### ⇒ 新中期経営計画目標3,000億円の達成は確実

- ・ ネット有利子負債 3,193 億円は、新中期経営計画における 15 年 3 月末の目標 3,500 億円を大きくクリア。計画最終年度（16 年 3 月末）目標 3,000 億円の達成は確実。
- ・ グロス有利子負債は、プーリングシステム導入によるキャッシュ・マネジメント強化もあり、前期末 4,121 億円から 570 億円の大幅削減により 3,551 億円。
- ・ フリーキャッシュ・フローは 356 億円でネット有利子負債を 9.0 年で返済可能な水準。

### 自己資本拡充策を実施

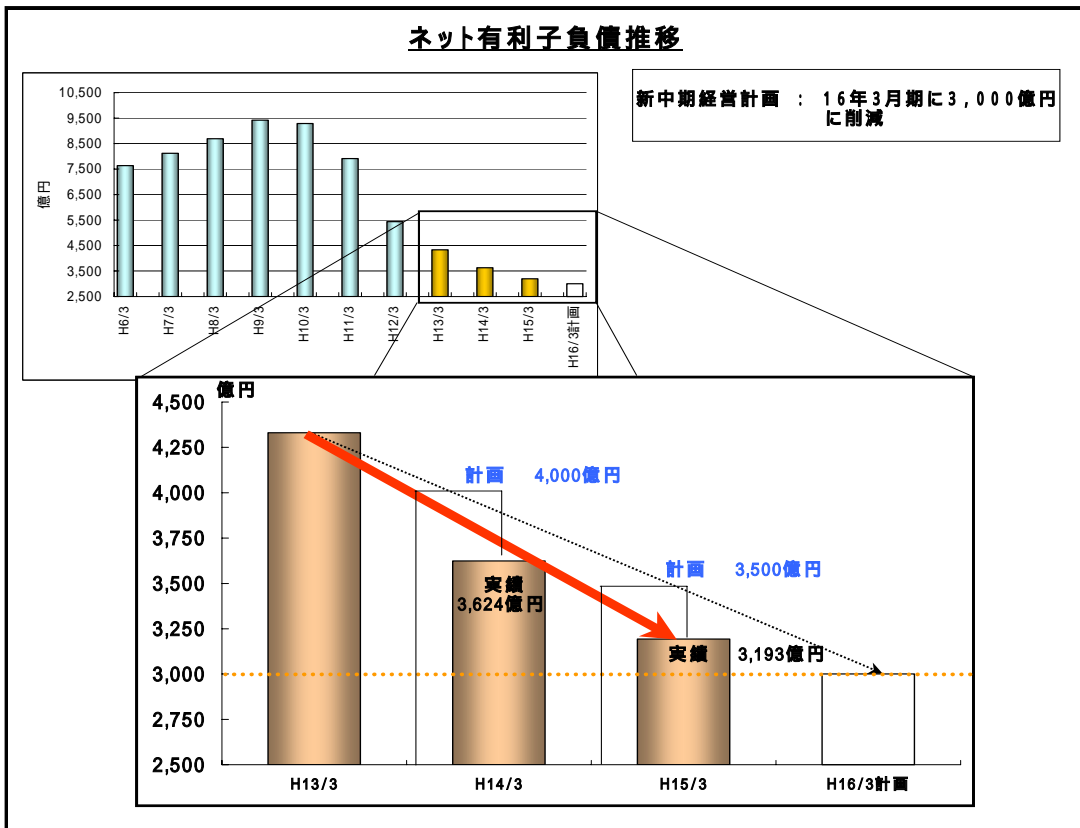
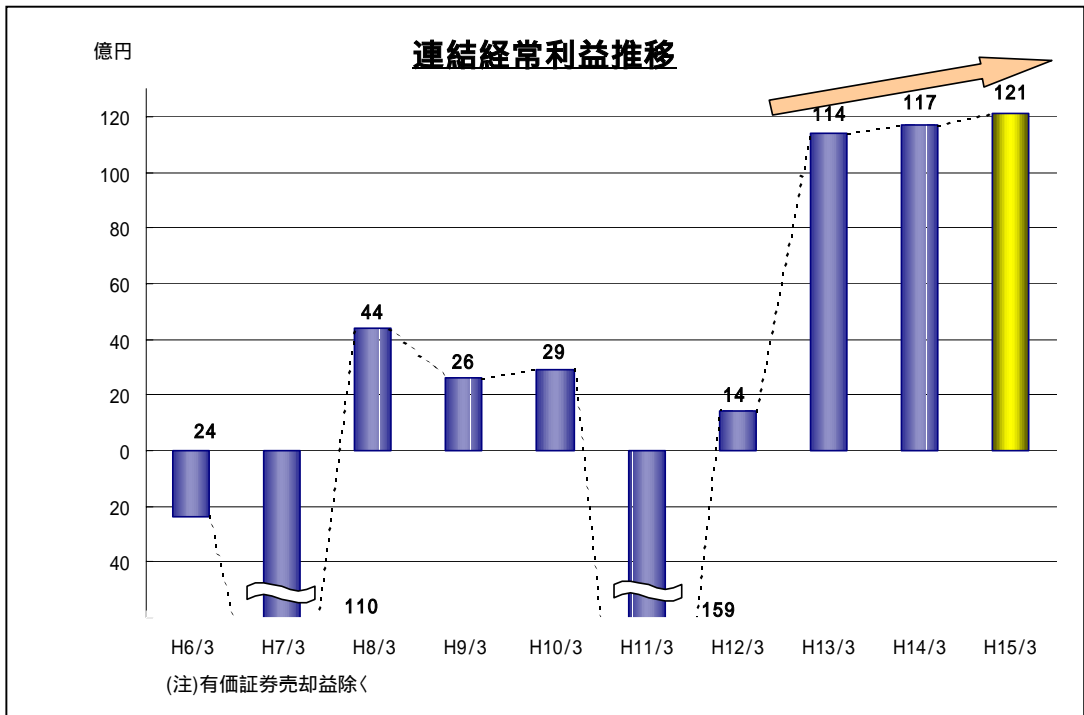
- ・ 平成 15 年 2 月に自己資本拡充策として、銀行保証付き転換社債型新株予約権付社債 50 億円を発行。財務基盤の強化と、ビジネスチャンス捕捉の安定資金を確保。
- ・ 併せて既存株主に対し報いる方策として新株予約権を無償で割当。（約 12 百万株、20 億円相当）
- ・ 本起債は、そのスキームが評価され、Thomson Deal Watch の “*Equity-linked Bond Deal of the Year 2002*” を受賞。

[単位:百万円]

	平成15年3月期	平成14年3月期	前期比
連結売上高	838,975	902,477	63,502
連結営業利益	15,716	15,779	63
連結経常利益	12,073	11,735	338
連結当期純利益	2,233	4,024	1,791

	平成15年3月末	平成14年3月末	前期末比
連結総資産	527,340	605,717	78,377
グロス有利子負債	355,135	412,092	56,957
ネット有利子負債	319,284	362,425	43,141
連結剰余金	331	2,038	2,369



( MEMO )

## **. 平成 1 5 年 3 月期決算の概況**

## 1. 連結決算 収益の状況

売上高及び売上総利益は、厳しい事業環境下、前期比で減少したが、当社のビジネスモデルに掲げる高付加価値取引を着実に追求。引き続き連結子会社を中心とする販売費及び一般管理費を削減したことや、有利子負債の圧縮による金融費用の削減により収益構造を確実に改善し、連結経常利益は前年実績を上回る 121 億円と増益を確保した。有価証券売却損、関係会社事業整理損等により特別損益が悪化したが、当期純利益は計画を上回る 22 億円を確保し、繰越欠損金を解消した。

[単位:百万円]

	平成15年3月期		平成14年3月期		前年同期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	838,975	100.00%	902,477	100.00%	63,502	7.04%
売上総利益	67,207	8.01%	73,540	8.15%	6,333	8.61%
営業利益	15,716	1.87%	15,779	1.75%	63	0.40%
経常利益	12,073	1.44%	11,735	1.30%	338	2.88%
税引前当期純利益	4,995	0.60%	7,211	0.80%	2,216	30.73%
当期純利益	2,233	0.27%	4,024	0.45%	1,791	44.51%

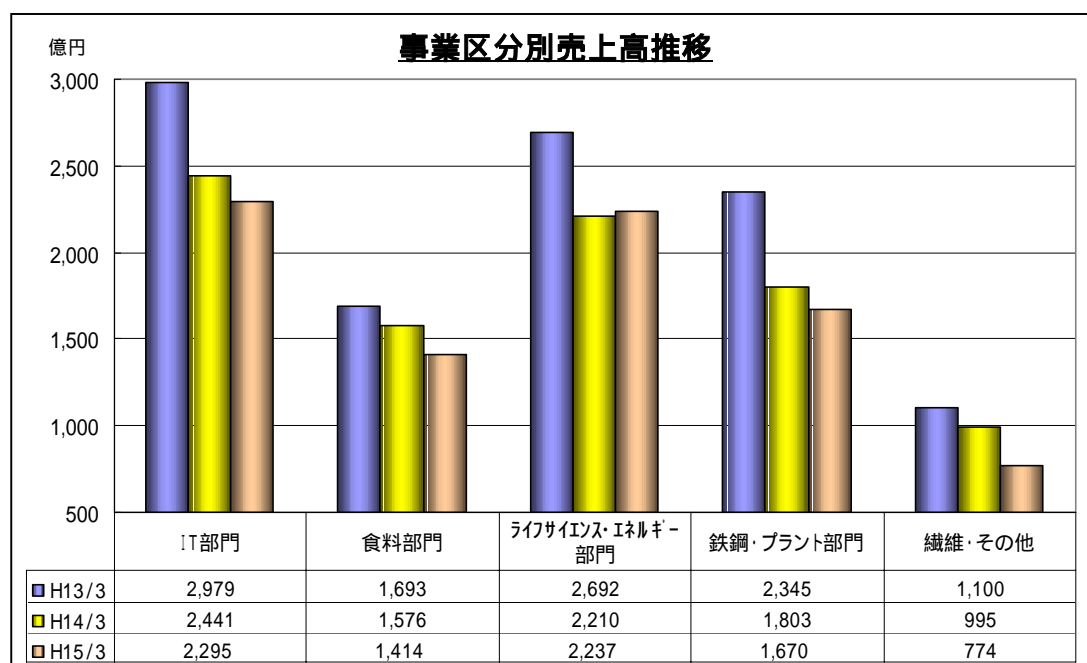
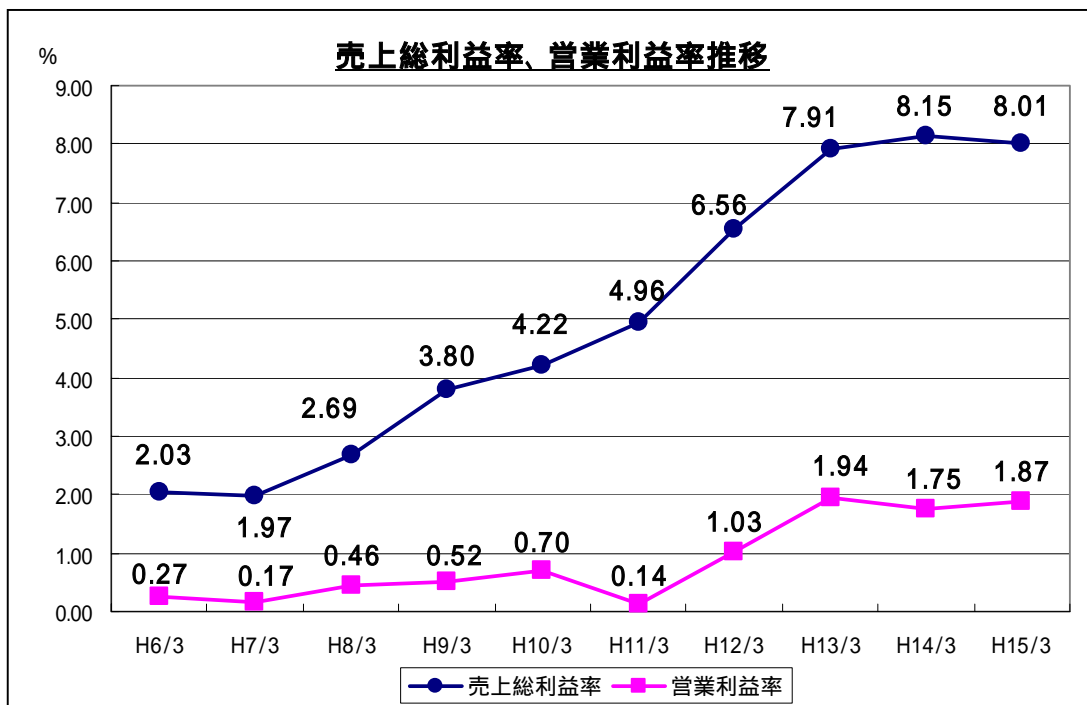
### (1) 売上高

[単位:百万円]

	平成15年3月期	平成14年3月期	前期比
IT部門	229,505	244,075	14,570
食料部門	141,434	157,612	16,178
ライフサイエンス	33,187	37,999	4,812
エネルギー	190,522	183,019	7,503
ライフサイエンス・エネルギー部門	223,709	221,018	2,691
鉄鋼	84,194	86,260	2,066
プラント	82,836	94,023	11,187
鉄鋼・プラント部門	167,030	180,284	13,254
繊維	72,591	93,159	20,568
その他	5,356	7,397	2,041
消去又は全社	653	1,071	418
合計	838,975	902,477	63,502

- ・ IT部門は、日本オフィス・システムが持分法適用会社へ移行した影響 152 億円を除外すれば前期比横這い。





## (2) 売上総利益

- 売上総利益は売上高減少に伴い前期比減少したが、売上総利益率は8%台をキープ。

[単位:百万円]

	平成15年3月期		平成14年3月期		前期比	利益率
	実績	利益率	実績	利益率	実績	増減
IT部門	22,555	9.8%	25,726	10.5%	3,171	0.7%
食料部門	9,472	6.7%	10,449	6.6%	977	0.1%
ライフサイエンス	2,802	8.4%	3,234	8.5%	432	0.1%
エネルギー	7,839	4.1%	7,814	4.3%	25	0.2%
ライフサイエンス・エネルギー部門	10,642	4.8%	11,049	5.0%	407	0.2%
鉄鋼	6,562	7.8%	6,883	8.0%	321	0.2%
プラント	9,130	11.0%	8,846	9.4%	284	1.6%
鉄鋼・プラント部門	15,693	9.4%	15,729	8.7%	36	0.7%
繊維	6,015	8.3%	7,374	7.9%	1,359	0.4%
その他	2,826	-	3,212	-	386	-
消去又は全社	1	-	1	-	2	-
合計	67,207	8.0%	73,540	8.1%	6,333	0.1%

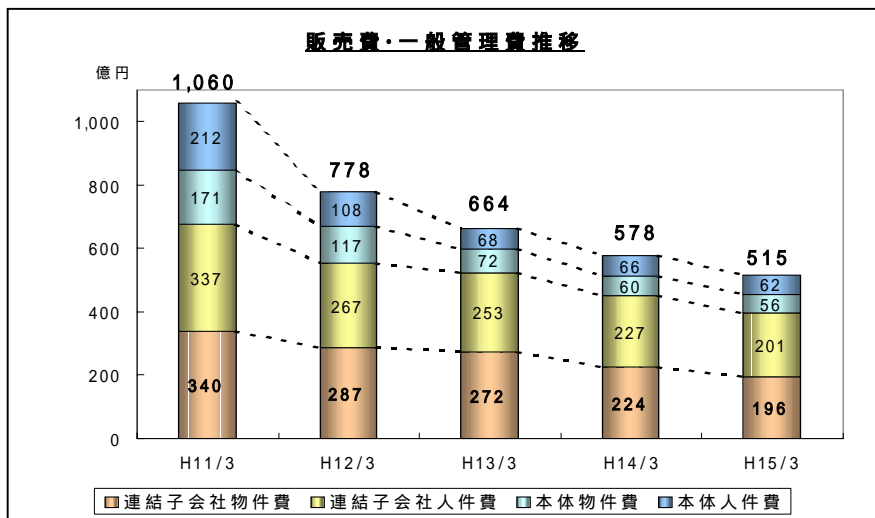
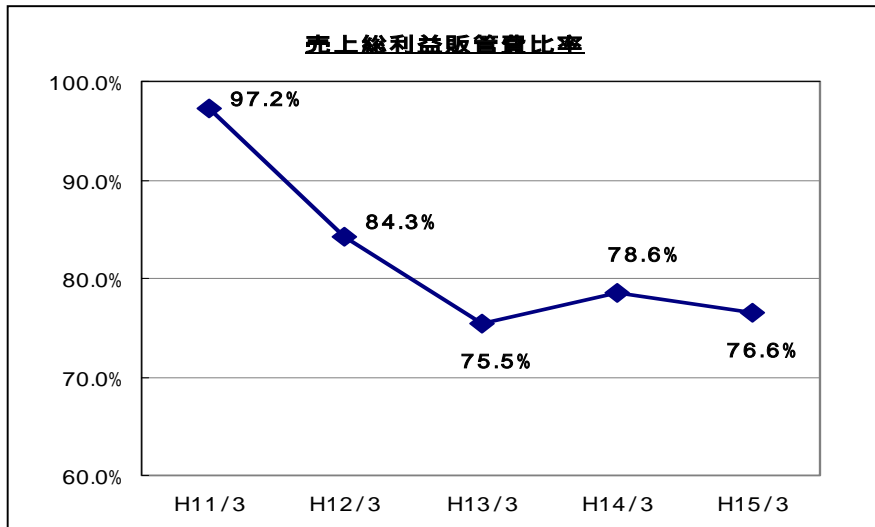
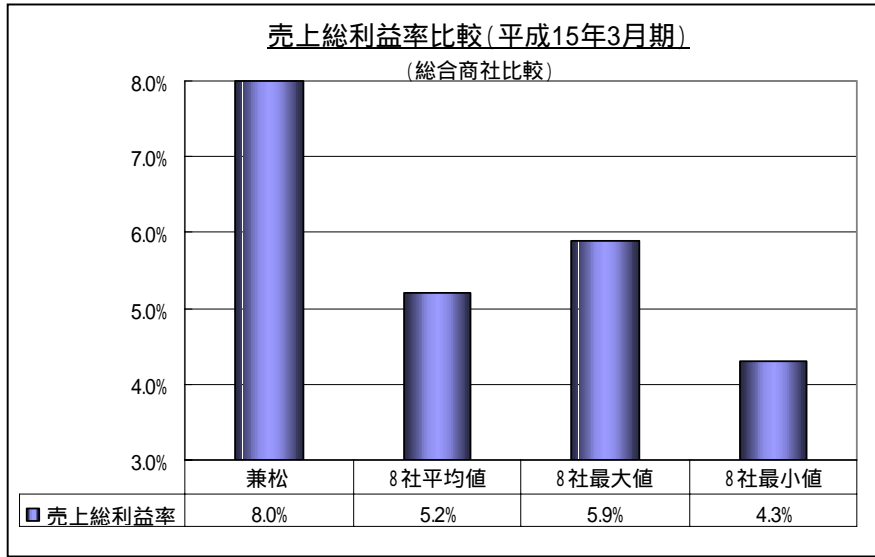
IT部門は、各種半導体関連事業やモバイル事業が健闘。日本オフィス・システムが持分法適用会社へ移行した影響 29 億円を除外すれば、前期比ほぼ横這い。  
プラント事業は、ロシア KAMAZ 向け設備輸出の再開が寄与。

## (3) 販売費及び一般管理費

- 連結子会社を中心に削減を行なった結果、大幅減少。

[単位:百万円]

	平成15年3月期	平成14年3月期	前期比
人件費	26,297	29,370	3,073
物件費	25,193	28,390	3,197
内、貸倒引当金繰入額	408	343	65
販売費・一般管理費	51,490	57,761	6,271
内、連結子会社	39,650	45,122	5,472



#### (4) 営業利益

- 連結子会社を中心とする販管費の大幅削減が売上総利益の減少をカバーし、営業利益は前期比横這いとなった。営業利益率は1.7%から1.9%に良化。

[単位:百万円]

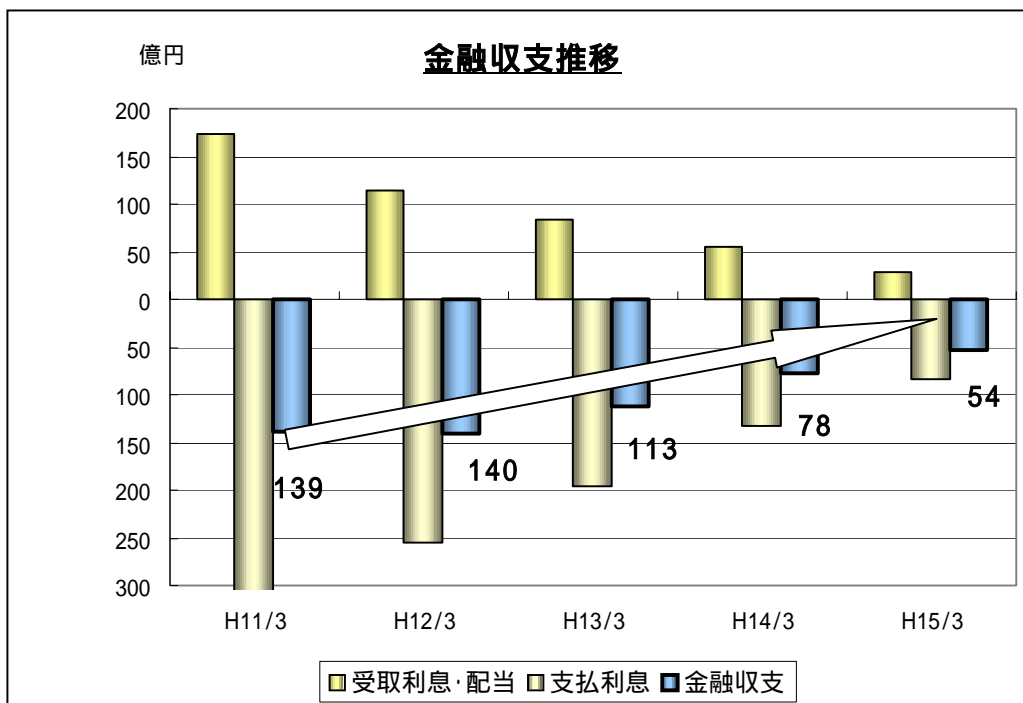
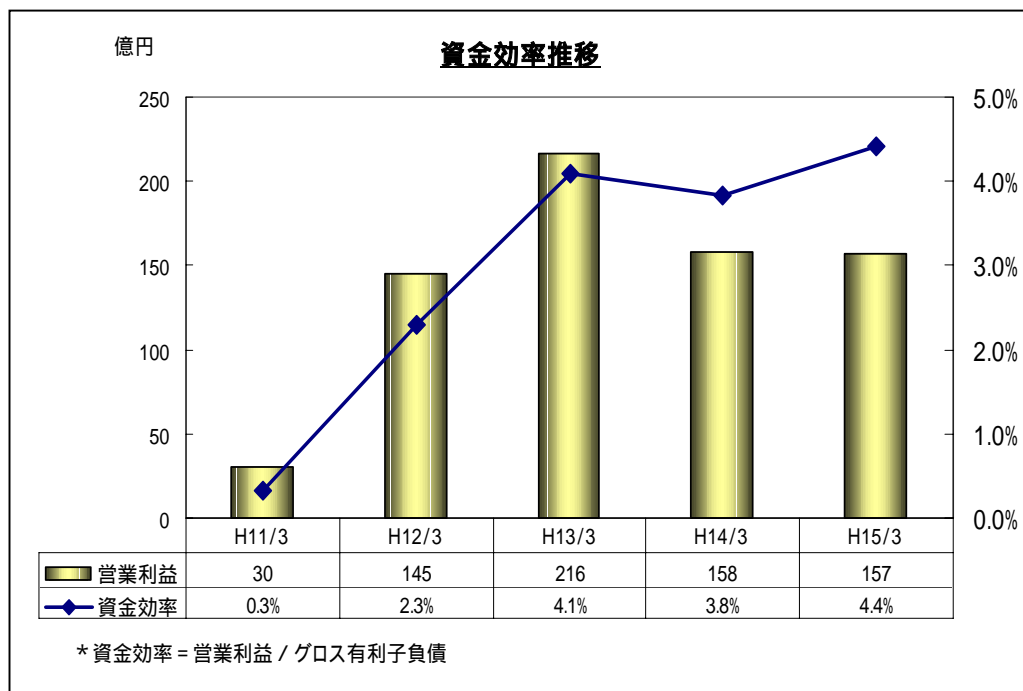
	平成15年3月期		平成14年3月期		前期比	利益率 増減
	実績	利益率	実績	利益率	実績	
I T 部門	4,534	2.0%	4,874	2.0%	340	0.0%
食 料 部門	1,972	1.4%	2,462	1.6%	490	0.2%
ライフサイエンス	665	2.0%	911	2.4%	246	0.4%
エ ネ ル ギ ー	1,527	0.8%	1,532	0.8%	5	0.0%
ライフサイエンス・エネルギー部門	2,193	1.0%	2,443	1.1%	250	0.1%
鉄 鋼	2,147	2.6%	2,109	2.4%	38	0.1%
プ ラ ント	1,919	2.3%	269	0.3%	1,650	2.0%
鉄鋼・プラント部門	4,066	2.4%	2,379	1.3%	1,687	1.1%
織 維	2,104	2.9%	2,495	2.7%	391	0.2%
そ の 他	821	-	1,073	-	252	-
消去又は全社	24	-	51	-	27	-
合 計	15,716	1.9%	15,779	1.7%	63	0.2%

#### (5) 営業外収支

- 有利子負債の削減効果により、金融収支 23 億円改善。

[単位:百万円]

	平成15年3月期	平成14年3月期	前期比
受取配当金	511	853	342
受取利息	2,431	4,637	2,206
支払利息	8,386	13,255	4,869
金融収支	5,443	7,765	2,322
持分法損益	783	1,419	636
その他	1,017	2,302	1,285
営業外収支	3,643	4,043	400



#### (6) 経常利益

- 経常利益は 121 億円と、前期比微増ながら過去 10 年最高益を更新。
- 経常利益率も 1.30%から 1.44%へ良化。
- 基礎的収益力についても 115 億円と、前期比 17%増。

[単位:百万円]

	平成15年3月期	平成14年3月期	前期比
経常利益	12,073	11,735	338
経常利益率	1.44%	1.30%	0.14%
基礎的収益力	11,463	9,776	1,687

\* 基礎的収益力 = 営業利益 + 貸倒引当金繰入額 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法損益

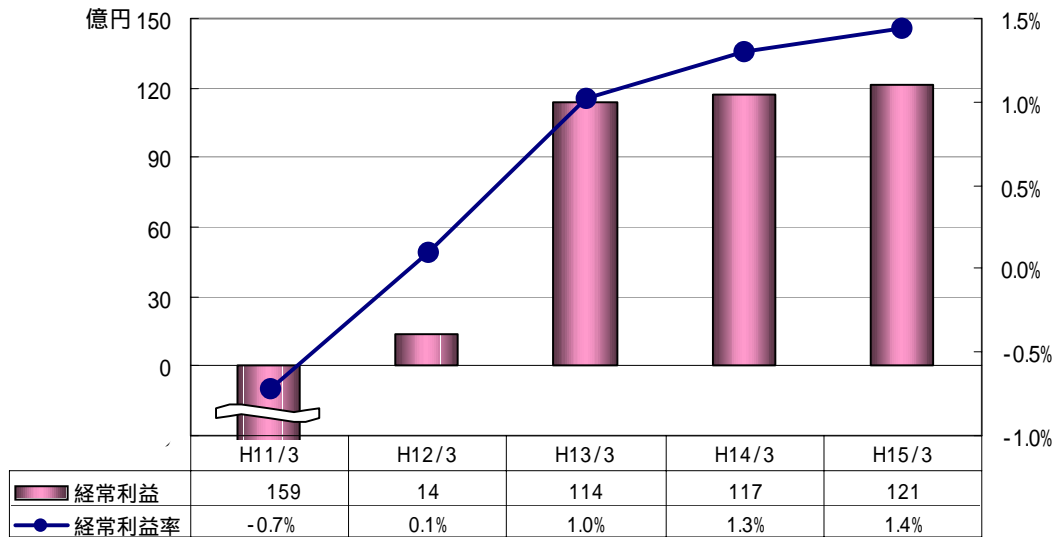
#### (7) 特別損益と当期純利益

- 有価証券売却損・評価損、関係会社事業整理損があった結果、特別損益は 70 億円。  
法人税等および少数株主損益が 4 億円良化した結果、当期純利益は 22 億円を確保。

[単位:百万円]

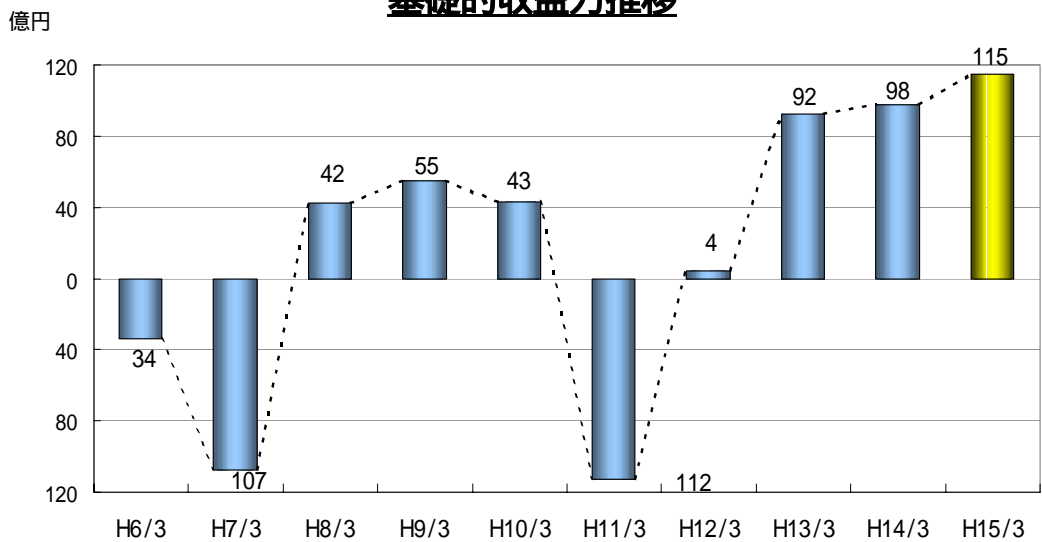
	平成15年3月期	平成14年3月期	前期比
投資有価証券売却益	2,683	4,109	1,426
その他の特別利益	3,370	2,860	510
特別利益	6,053	6,969	916
関係会社等事業整理損	1,367	-	1,367
投資有価証券売却損	3,380	1,824	1,556
投資有価証券評価損	1,162	4,023	2,861
退職給付変更時差異償却	1,679	1,802	123
その他の特別損失	5,542	3,844	1,698
特別損失	13,131	11,494	1,637
特別損益	7,077	4,524	2,553
税引前当期純利益	4,995	7,211	2,216
法人税等及び少数株主損益	2,761	3,186	425
当期純利益	2,233	4,024	1,791

### 経常利益・売上高経常利益率推移



\* 有価証券売却益を除く。

### 基礎的収益力推移



(注) 13/3期以前の数値は、会計制度変更による為替損益除外ベース

## 2. 連結バランスシート

ネット有利子負債は 431 億円削減し 3,193 億円となり、新中期経営計画における最終目標 3,000 億円の達成は確実なものとなった。グロス有利子負債も、プーリングシステム導入効果もあり前期末 4,121 億円から 570 億円の大幅削減で 3,551 億円。

### (1) 資産の圧縮・有利子負債の削減

[単位:百万円]

	平成15年3月末	平成14年3月末	平成14年3月末比	
			増減額	増減率
総資産	527,340	605,717	78,377	12.9%
グロス有利子負債	355,135	412,092	56,957	13.8%
ネット有利子負債	319,284	362,425	43,141	11.9%

(注) ネット有利子負債 = グロス有利子負債 - 現金及び預金

### (2) 自己資本の状況

- 「新中期経営計画」の目標の一つである繰越欠損金を解消、剰余金 3 億円確保。

[単位:百万円]

	平成15年3月末	平成14年3月末	平成14年3月末比	
			増減額	増減率
資本金	19,473	19,472	1	0.0%
資本剰余金	18,034	18,008	26	0.1%
利益剰余金	331	2,038	2,369	-
土地再評価差額金	60	401	341	85.0%
その他有価証券評価差額金	8,984	7,322	1,662	-
為替換算調整勘定 (注1)	16,948	12,778	4,170	-
自己株式 (注2)	1,203	9	1,194	-
資本合計	10,762	15,734	4,972	31.6%

(注1) 為替レート : 平成 14 年 3 月末 133.25 円/US\$

平成 15 年 3 月末 120.20 円/US\$

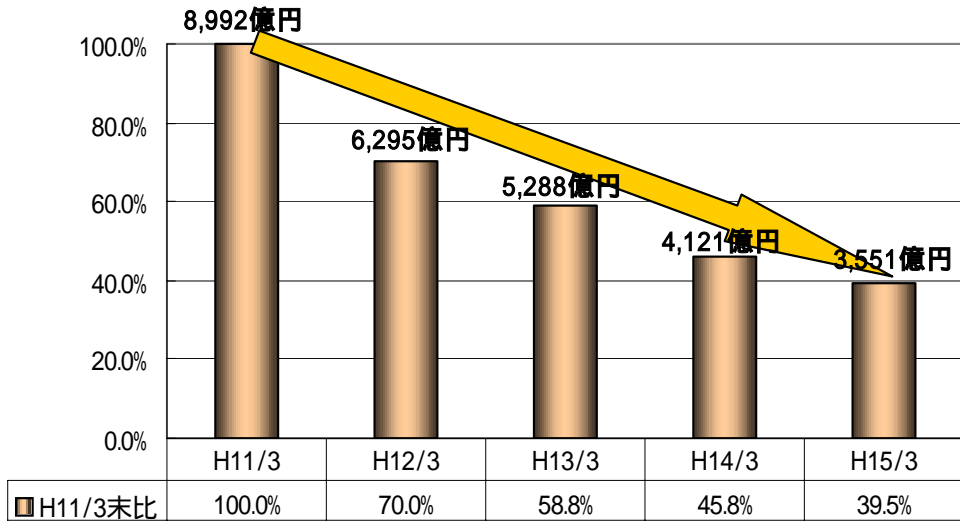
(注2) 平成 13 年度の商法改正により、持分法適用会社が保有する親会社株式は、親会社が保有している自己株式と合わせ、自己株式として自己資本から控除。

\* 潜在株式数 (平成 15 年 5 月 16 日現在):

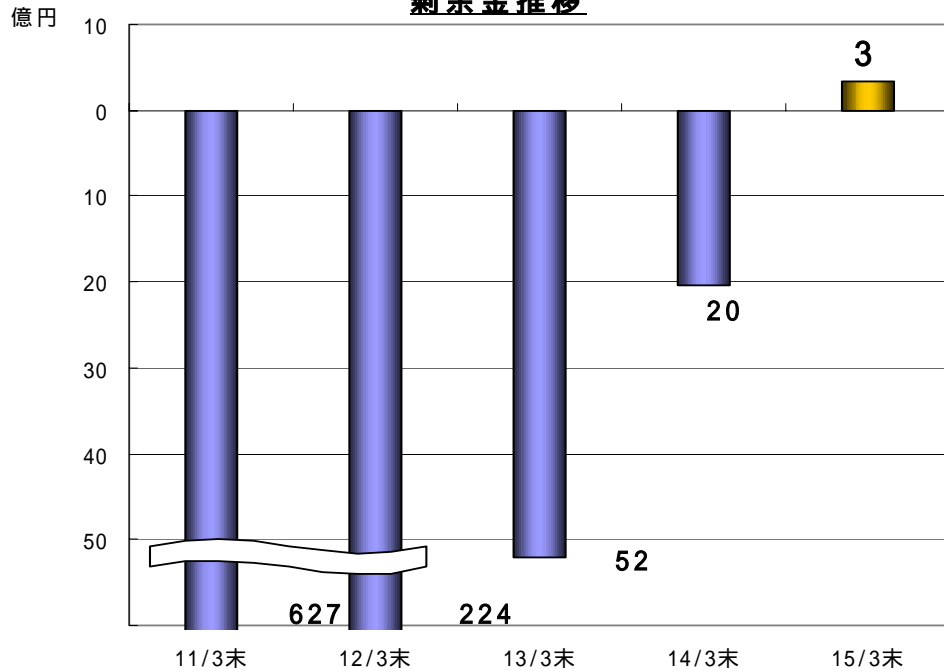
転換社債型新株予約権付社債	約 37 百万株 (@135 円)	50 億円相当
新株予約権	約 12 百万株 (@174 円)	20 億円相当
合計	約 49 百万株	70 億円相当



### グロス有利子負債額推移



### 剰余金推移



### (3) 資産勘定別明細

[単位:百万円]

	平成15年3月末	平成14年3月末	平成14年3月末比	
			増減額	増減率
現金及び預金	35,851	49,667	13,816	27.8%
受取手形及び売掛金	160,363	189,981	29,618	15.6%
棚卸資産 *	62,970	68,222	5,252	7.7%
投資 <sup>(注)</sup>	77,160	90,597	13,437	14.8%
貸付金 <sup>(注)</sup>	37,109	42,778	5,669	13.3%
有形固定資産 *	77,990	85,888	7,898	9.2%
繰延税金資産	27,485	28,737	1,252	4.4%
その他	81,361	90,120	8,759	9.7%
貸倒引当金	32,952	40,277	7,325	18.2%
総資産合計	527,340	605,717	78,377	12.9%

(注) 投資 = 有価証券 + 投資有価証券 貸付金 = 短期貸付金 + 長期貸付金

\* 保有不動産

・ 棚卸資産に含まれる販売用不動産は 100 億円。

・ 有形固定資産に含まれる不動産は 535 億円、内、賃貸用不動産 159 億円、事業用不動産 376 億円。

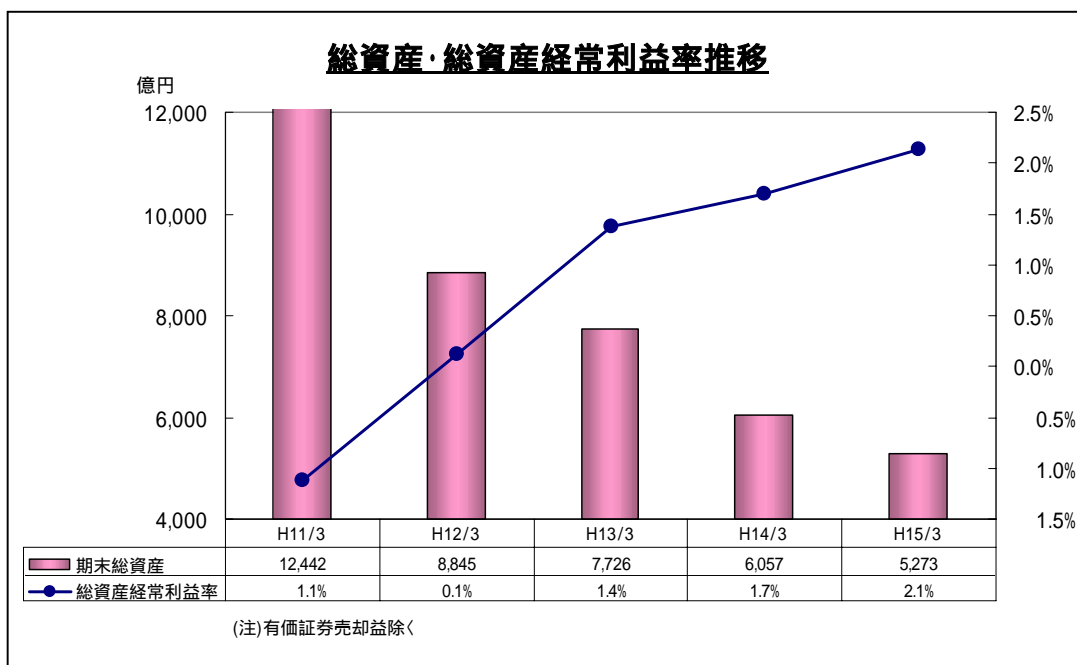
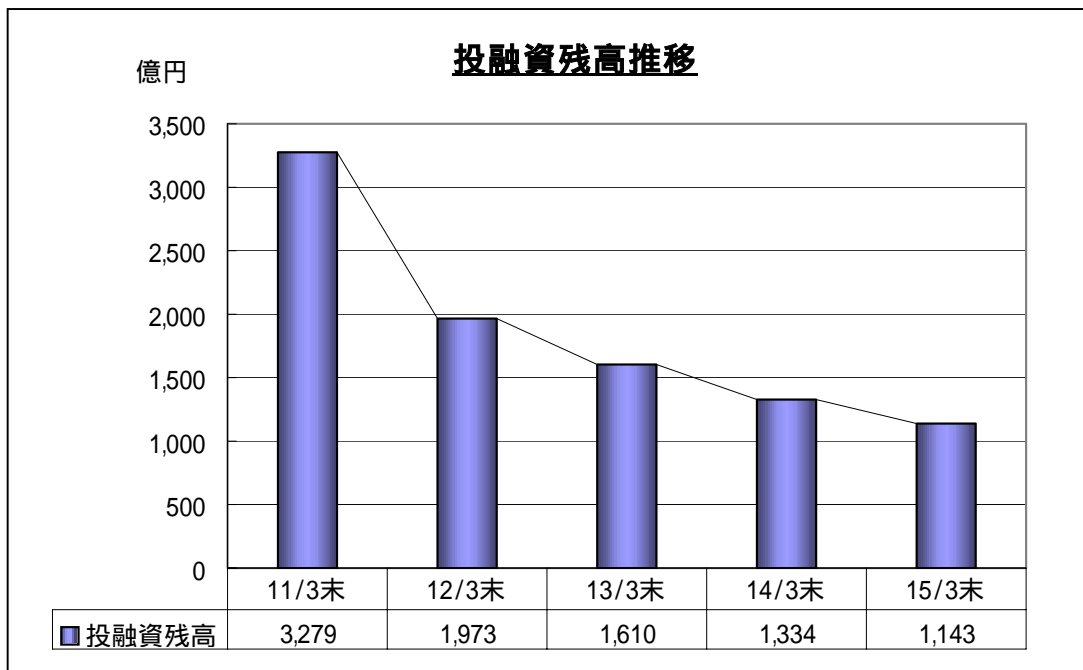
### 3. 連結キャッシュ・フロー

[単位:百万円]

	平成15年3月期	平成14年3月期	前期比
営業利益プラス減価償却費	20,137	21,269	1,132
売上債権・棚卸資産・仕入債務の減少額等	10,195	20,416	10,221
利息・配当・法人税等の受取額、支払額等	8,008	10,788	2,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,324	30,897	8,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,303	53,545	40,242
フリーキャッシュ・フロー合計	35,627	84,442	48,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,241	127,274	83,033

[単位:百万円]

	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期
ネット有利子負債	319,284	362,425	433,037
営業キャッシュ・フロー	22,324	30,897	65,770
ネット有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー	14.3	11.7	6.6
フリーキャッシュ・フロー	35,627	84,442	110,642
ネット有利子負債 / フリーキャッシュ・フロー	9.0	4.3	3.9



#### 4. 関係会社及び従業員の状況

##### (1) 連結会社の黒字・赤字会社数推移状況

- 関係会社の整理・統合を進めた結果、連結対象会社数は前期比 20 社減少し 122 社。新中期経営計画目標(平成 16 年 3 月末 120 社)をほぼ達成。

[単位:社]

	平成15年3月期			平成14年3月期			前期比
	連結	持分	合計	連結	持分	合計	合計
黒字会社	55	39	94	66	44	110	16
黒字会社比率(%)	79.7%	73.6%	77.0%	78.6%	75.9%	77.5%	0.5%
赤字会社	14	14	28	18	14	32	4
合計	69	53	122	84	58	142	20

##### (2) 連結会社の黒字・赤字額推移状況

- 販管費の削減効果で赤字会社の収益が改善。

[単位:億円]

	平成15年3月期			平成14年3月期			前期比
	連結	持分	合計	連結	持分	合計	合計
黒字額	46	13	59	41	21	62	3
赤字額	8	5	13	16	7	23	10
合計	38	8	46	25	14	39	7

(注)連結調整を加味しない単純合算。

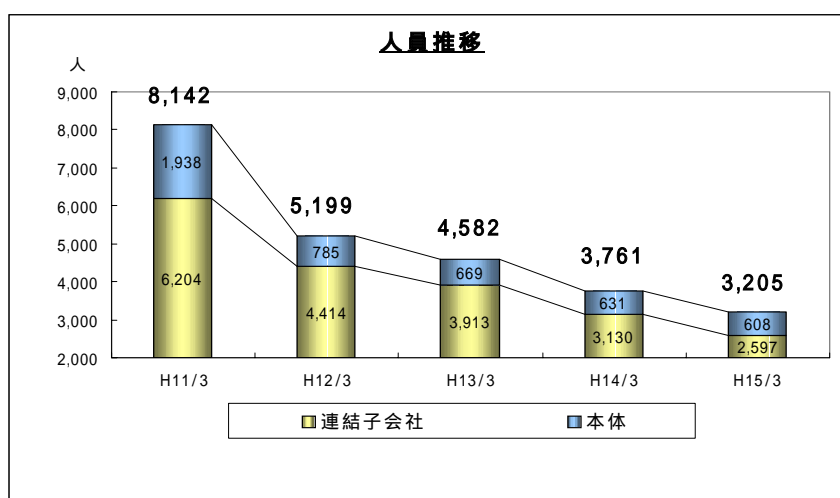
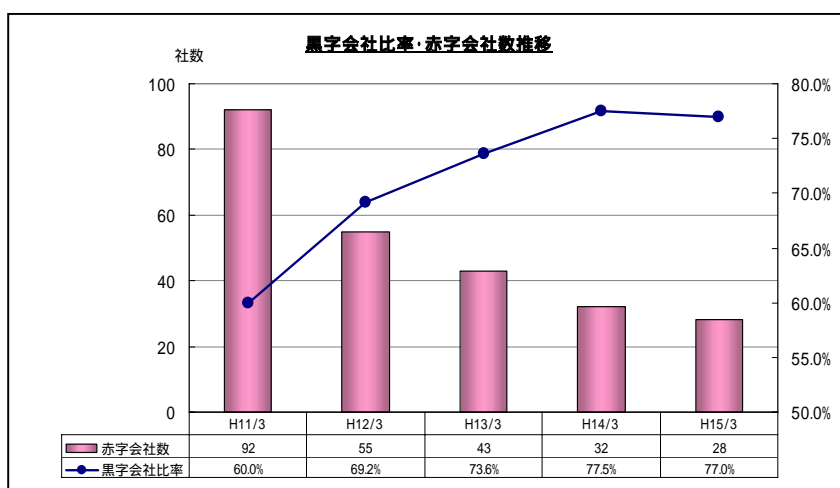
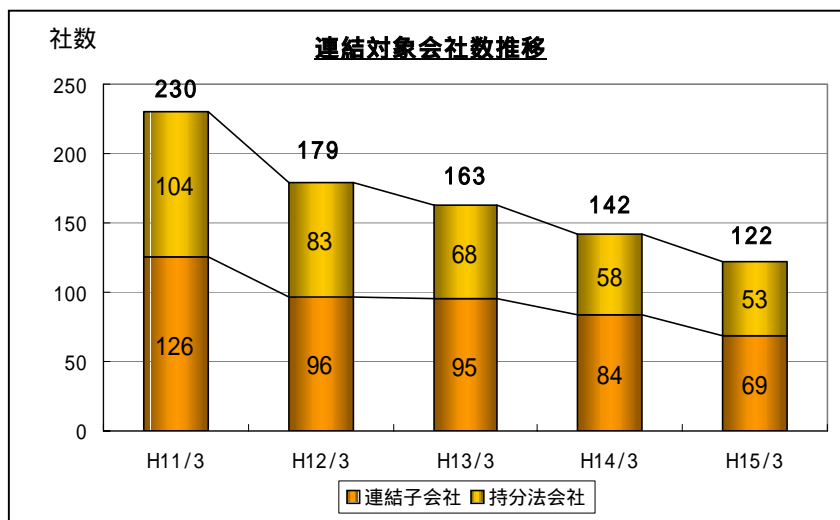
##### (3) 従業員の状況

- 連結会社数の減少に伴い、従業員も前期末比 556 人減少。

[単位:人]

	平成15年3月末	平成14年3月末	平成14年3月末比	
			増減	増減率
単体	608	631	23	3.6%
連結子会社	2,597	3,130	533	17.0%
合計	3,205	3,761	556	14.8%

(注) 連結子会社の人員減少数の中には、適用除外となった KRK(HK)の 314 人を含む。



## (ご参考) 単体決算

### 1. 収益の状況

[単位:百万円]

	平成15年3月期		平成14年3月期		前期比	
		売上高対比		売上高対比	増減額	増減率
売上高	412,483	100.0%	456,293	100.0%	43,810	9.6%
売上総利益	16,976	4.1%	17,656	3.9%	680	3.9%
営業利益	5,135	1.2%	5,016	1.1%	119	2.4%
経常利益	6,615	1.6%	7,843	1.7%	1,228	15.7%
税引前当期純利益	2,865	0.7%	5,535	1.2%	2,670	48.2%
当期純利益	2,647	0.6%	5,091	1.1%	2,444	48.0%

事業環境の厳しさから、売上高は前期比 438 億円、売上総利益は前期比 9 億円の減少。  
販管費の削減により、営業利益は微増ながら前期比 1 億円の増益で 51 億円を確保。  
経常利益は、受取配当金減少による営業外収支悪化のため、前期比 12 億円減少。  
当期利益は 26 億円を確保。

### 2. バランスシート

#### (1) 総資産と有利子負債の減少

[単位:百万円]

	平成15年3月末	平成14年3月末	平成14年3月末比	
			増減額	増減率
総資産	427,332	479,537	52,205	10.9%
グロス有利子負債	313,698	346,968	33,270	9.6%
ネット有利子負債	301,408	329,101	27,693	8.4%

#### (2) 自己資本の状況

[単位:百万円]

	平成15年3月末	平成14年3月末	平成14年3月末比	
			増減額	増減率
資本金	19,473	19,472	1	0.0%
資本剰余金	18,009	18,008	1	0.0%
利益剰余金	4,431	1,775	2,656	149.6%
その他有価証券評価差額金	8,431	6,838	1,593	-
自己株式	32	9	32	-
資本合計	33,450	32,409	1,041	3.2%

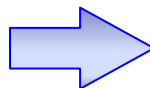
## ・「新中期経営計画」について

## 、「新中期経営計画」について

### 1. 「新中期経営計画」(平成 13 年 4 月 12 日発表)

平成 14 年 3 月期から平成 16 年 3 月期までの 3 ヶ年計画  
以下を具体的な目標・施策として取り組み。

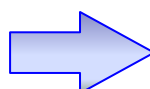
繰越欠損金の早期一掃



繰越欠損金解消  
15 年 3 月末剰余金 3 億円

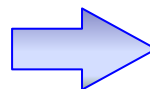
ネット有利子負債 3,000 億円

(13 年 3 月末 4,330 億円)



15 年 3 月末実績 3,193 億円  
16 年 3 月期計画 2,900 億円

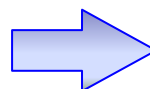
ROE 30%以上



15 年 3 月末実績 16.9%  
16 年 3 月期見込 30%以上

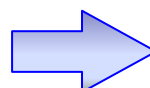
連結経常利益 200 億円

(13 年 3 月期 114 億円)



15 年 3 月期実績 121 億円  
16 年 3 月期計画 130 億円

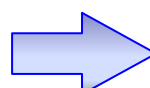
連結子会社を中心とする  
経費の徹底的見直し  
削減目標額 80 億円



15 年 3 月期 149 億円削減  
(達成率 186%)

金融収支の改善

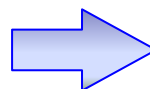
改善目標額 20 億円



15 年 3 月期 59 億円改善  
(達成率 295%)

連結対象会社の整理・統合

163 社を 120 社程度に



15 年 3 月期 122 社



## 2. 営業指針4項目

当社が目指す商社ビジネスモデルを具現化するための営業指針として、下記4項目を全社員が常に心がけている。いずれも商社の本来的な機能を十二分に発揮し、フリーキャッシュ・フローの増大等、企業価値を高めるために必須であると考えている。

### 1) 高い利益率

市場ニーズに合致した高付加価値サービスに注力。ヒトという経営資源の最大活用。  
当社の役割、機能が評価されれば高い利益率が期待できる。  
売上総利益率の改善、一人当たり生産性の向上

### 2) 低い経費率

冗費を排除し、メリハリの効いた経費の使い方を工夫する。  
売上総利益・販管費比率の低減、営業利益の改善

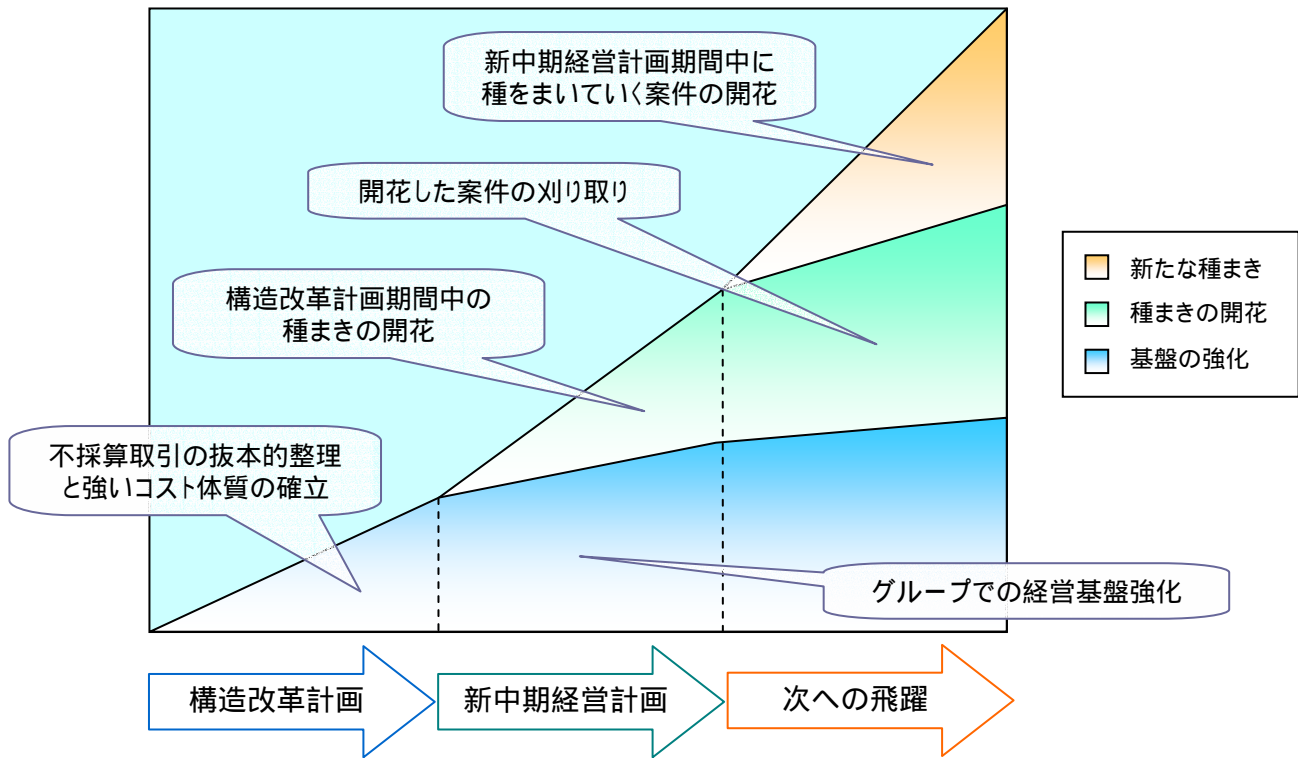
### 3) 不良債権発生防止

リスク管理の強化、債権償却費の圧縮。  
営業利益の改善、回収コスト増大の回避

### 4) 高い資金効率

安易に商社金融機能や投融資に依存しない体質の具現。  
資産の効率運用、有利子負債削減、金融収支の改善

### 3. 兼松の成長イメージ



	「構造改革計画」	「新中期経営計画」	次への飛躍
営業基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>不採算部門・関係会社の抜本的整理</li> <li>コア事業における営業基盤の種まき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ戦略の更なる強化</li> <li>種まきの開花</li> <li>先端技術を追いかけて次なる布石への種まき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有機的グループ戦略確立</li> <li>種まきの成熟・刈り取り</li> <li>次の種まきの開花</li> <li>さらに次なる布石への種まきの継続</li> </ul>
	< 単体 >	< グループ >	< 継続的發展 >
経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>人員の大幅削減</li> <li>販売管理費の大幅削減</li> <li>含み損、構造改革コストの抜本的処理</li> <li>有利子負債大幅削減</li> <li>リスク管理の強化</li> <li>組織のフラット化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係会社における経費の徹底の見直し</li> <li>グループ全体での総合的リスク管理の導入</li> <li>グループ全体での資金効率の見直しによる有利子負債の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な経費管理</li> <li>グループ全体での総合的リスク管理体制の確立</li> <li>健全な財務体質の確立</li> <li>有利子負債の削減による金融収支の更なる改善</li> </ul>
	営業基盤への種まき	種まきの開花	種まきの開花・刈り取りと次の基盤への種まき
	単体での経営基盤は盤石なものとなった	グループとして経営基盤を盤石なものとしていく	継続的に発展し続けるグループ

#### 4. 「新中期経営計画」スタート以降の営業基盤強化

##### ■ 新会社設立

- アルエイド株式会社設立(平成 14 年 1 月・IT)  
アナログ(電源 IC)専門メーカーをファブレスの形態で設立。兼松は単なる販売のみならず企画機能および設計機能を付加することで高付加価値化を図り、長期的に安定した収益基盤を構築していく。
- KG Aircraft Rotables Co., Ltd.設立(平成 14 年 4 月・IT)  
民間ジェット旅客機循環部品交換修理・リース会社。  
従来から培ってきた人脈とノウハウを活用して、少ない資金で付加価値のある整備支援業務への進出。
- 株式会社セイボリ・ジャポン設立(平成 14 年 9 月・食料)  
高級冷凍食品製造販売会社。「アミューズブッシュ」と呼ばれるフランスで普及している一口サイズのパイ風前菜の冷凍製造販売。手間のかかる前菜を手作り感を損なわずに冷凍食品としてホテルやレストランに提供する。
- 北米における高品質粗飼料業務強化のための新規投資(平成 14 年 5 月・食料)
- 中国での加工フルーツ生産会社設立(平成 14 年 12 月・食料)

##### ■ グループ戦略の強化

- 兼松デバイス株式会社 スタート(平成 13 年 4 月・IT)  
IT ビジネス強化のため IT 部門関連子会社 3 社(兼松セミコンダクター、兼松メタル、兼松電子貿易)を統合し、総合電子部品技術商社としてスタート。
- 兼松ケミカル株式会社 発足(平成 14 年 4 月・ライフサイエンス)  
川中に強い兼松化学品部の国内関連事業と川下に強い 100%子会社の兼松化成品を戦略的に統合することにより、シナジー効果を高める。
- 新生 兼松KGK スタート(平成14年4月・プラント)  
工作機械商社の兼松KGKと産業機械商社の兼松産業機械を合併し、新生兼松KGKとしてスタート。直取引・提案型の高付加価値取引への転換を進めると共に、相互のネットワークを活用して拡販に努めるなどのシナジー効果を狙う。
- 兼松ペトロ株式会社 スタート(平成15年3月・エネルギー)  
エネルギー業界の変化に機動的且つ効率的に対応するため、民生用LPG事業を譲渡した上で兼松石油瓦斯を兼松石油販売に統合、効率経営を追求するとともに、トータルエネルギーソリューションが可能な新会社として発足。

##### ■ 業務提携・独占販売権取得など

- 光触媒・低温プラズマを用いた高効率排気ガス・臭気処理ユニットの開発・販売を開始。(平成 13 年 10 月・IT)
- 米国最大手の楽曲メーカーとの提携により、米国携帯電話市場において高品質着信メロディーの配信サービスを開始。(平成 15 年 4 月・IT)

## 5. 兼松グループの概要

### 主要グループ会社(平成15年3月末)

(社数)					
部門	主要事業会社	合併事業会社等	純投資先その他	合計	
海外現法	Kanematsu U.S.A. Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. 等	11	-	-	11
I T	* 兼松エレクトロニクス * メモレックス・テレックス * 日本オフィス・システム 兼松コミュニケーションズ 兼松デバイス 兼松エアロスペース 等	15	1	2	18
食料	兼松アグリテック 兼松食品 日本リカー ニッポン食品 等	12	1	2	15
ライフサイエンス	兼松ケミカル 兼松ウェルネス	2	-	1	3
エネルギー	兼松ベトロ 等	3	3	-	6
鉄鋼	兼松トレーディング 等	6	-	6	12
プラント	兼松K G K 等	3	5	5	13
繊維	兼松繊維 * カネヨウ 等	7	7	9	23
その他	セントラルエクスプレス 等	6	-	15	21
合計		65	17	40	122

\* 持分法適用会社

・その他の中には撤退手続き等作業中の会社が含まれている。

### 主要子会社の業績(平成15年3月期)

(単位:百万円)			
	持分比率	売上高	売上総利益
Kanematsu U.S.A. Inc.	100.00%	77,558	4,305
Kanematsu (Hong Kong) Ltd.	100.00%	17,380	298
兼松コミュニケーションズ	89.94%	77,149	8,640
兼松デバイス	96.75%	78,762	5,373
兼松アグリテック	100.00%	8,722	1,021
兼松ケミカル	100.00%	17,820	1,095
兼松ベトロ	100.00%	86,932	3,958
兼松トレーディング	100.00%	38,269	961
兼松K G K	72.53%	33,847	3,840
兼松繊維	100.00%	59,637	4,022
上記10社合計		496,076	33,513

(ご参考)「構造改革計画」の総括(平成 11 年 5 月 21 日発表)

当初、構造改革計画は平成 14 年 3 月までの 3 ヶ年計画であったが、各施策を前倒して実行した結果、平成 13 年 3 月期でほぼ完了。経営基盤は飛躍的に改善され、新中期経営計画に繋がる営業基盤を構築した。

[単位:百万円]

決算期	構造改革計画			
	平成10年3月期 (実績)	平成11年3月期 (実績)	平成12年3月期 (実績)	平成13年3月期 (実績)
売上高	3,253,744	2,198,359	1,407,921	1,112,920
売上総利益 (売上総利益率)	137,457 (4.22%)	108,973 (4.96%)	92,299 (6.56%)	87,996 (7.91%)
営業利益 (売上高営業利益率)	22,906 (0.70%)	3,015 (0.14%)	14,507 (1.03%)	21,608 (1.94%)
経常利益 (売上高経常利益率)	5,162 (0.16%)	7,547 (0.34%)	2,560 (0.18%)	11,368 (1.02%)
当期純利益 (売上高当期純利益率)	2,765 (0.08%)	41,536 (1.89%)	12,446 (0.88%)	17,252 (1.55%)
総資産	1,597,015	1,244,204	884,504	772,555
純資産(自己資本)	43,513	808	11,542	14,387
ネット有利子負債	928,687	791,034	543,841	433,037
返済所要年数(年)	31.8	92.0	26.0	14.8
本社従業員数(人)	2,148	1,938	785	669
連結対象会社数	239	230	179	163

注) 1. 本社従業員数以外のデータは全て連結ベース。

2. ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

3. 返済所要年数 = ネット有利子負債 / 減価償却前営業利益

#### 事業の選択と集中

- 事業の選択と集中により不採算部門、関係会社を抜本的に整理。コア 4 部門(IT、食料、ライフサイエンス・エネルギー、鉄鋼・プラント)を軸とした経営体制を確立。連結対象会社数も 230 社から 163 社(平成 13 年 3 月末)へ削減。

#### 徹底した合理化及びコスト削減による体質強化

- 本体の従業員数を 1,938 人から 669 人へと約 3 分の 1 に削減、販管費も大幅削減。
- 組織のフラット化、若手の登用、給与・賞与の業績連動徹底等による社員のモラル向上。
- リスク管理部を新設し、グループ全体の与信を一元管理する手法に変更。リスクマネジメントの強化により、新規不良債権の発生率を激減させた。

#### 財務体質の強化

- 含み損、構造改革コストの抜本的処理。
- ネット有利子負債も 2 年前の約半分の水準にまで削減。

(MEMO)

・平成16年3月期業績見通し  
及び部門別説明

## ・平成16年3月期業績見通し及び部門別説明

### ・平成16年3月期業績見通し

- 今期は不透明なビジネス環境下にあるため、連結グループの総力を挙げて足場固めを行い、増益基調を堅持するとともに、次なる成長軌道に向けて着実に手を打っていく。
- 売上高は微増の8,500億円。全社を挙げて引き続き高付加価値ビジネスを追求することで、売上総利益率8%以上を確保し、売上総利益は680億円で増益基調を目指す。
- 経常利益は、これまで実施してきた販管費と金融費用の削減による効率化を更に推進し、最低限130億円、当期純利益は40億円を確保する。
- 有利子負債の削減は、計画以上のピッチで進展。今期末には新中期経営計画の目標値であるネット有利子負債3,000億円をクリア。2,900億円を実現して財務基盤を万全なものとする。

#### 売上高・売上総利益

- 売上高は、前期を底に上昇に転じつつあるが、米国・アジア経済の動向、我が国経済のデフレ進行、SARSの影響など、不透明な事業環境にあるため、微増の8,500億円。
- セグメント別では、当社コア部門の一角であるIT部門では、新規ビジネスの開花により増収。また、鉄鋼・プラント部門も新市場・新商品への取組により増収。食料部門、ライフサイエンス部門は手堅く若干の増収。エネルギーは前期に行った事業再編のための民生用LPG事業譲渡による減収を石油製品の川下販売強化で補う。繊維は与信管理優先で減収。
- 当社ビジネスモデルに合致した高付加価値ビジネスの全社をあげての追求により売上総利益は、680億円、売上総利益率8%以上を確保。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益

- 連結子会社を中心とした販管費の削減は、前期をもって新中期経営計画の目標を大幅に超えて達成。引き続き手綱を緩めることなく、前期水準より減少の510億円を目途とするが、更なる削減を図る。
- 上述の結果、営業利益は保守的に170億円(前期比13億円の増益)を計画値として、これを上回る水準を目指す。



平成16年3月期業績見通し

[単位:百万円]

	平成16年3月期 見通し	平成15年3月期 実績	前期比
売上高	850,000	838,975	11,025
売上総利益	68,000	67,207	793
売上総利益率	8.0%	8.0%	0.0%
販売費及び一般管理費	51,000	51,490	490
営業利益	17,000	15,716	1,284
営業外収支	4,000	3,643	357
経常利益	13,000	12,073	927
特別損益	7,000	7,077	77
税引前当期純利益	6,000	4,995	1,005
法人税他	2,000	2,761	761
当期純利益	4,000	2,233	1,767
ネット有利子負債	290,000	319,284	29,284

セグメント別業績見通し

[単位:百万円]

	売上高		売上総利益		営業利益	
	平成16年3月期 見通し	前期比	平成16年3月期 見通し	前期比	平成16年3月期 見通し	前期比
Ⅰ T 部門	240,000	+ 10,495	23,500	+ 945	5,300	+ 766
食 料 部門	145,000	+ 3,566	10,100	+ 628	2,900	+ 928
ライフサイエンス	35,000	+ 1,813	2,800	2	800	+ 135
エネルギー	180,000	10,522	7,800	39	1,500	27
ライフサイエンス・エネルギー部門	215,000	8,709	10,600	42	2,300	+ 107
鉄 鋼	90,000	+ 5,806	6,900	+ 338	2,500	+ 353
プ ラ ント	85,000	+ 2,164	8,600	530	1,300	619
鉄鋼・プラント部門	175,000	+ 7,970	15,500	193	3,800	266
織 維	70,000	2,592	5,400	615	1,900	205
その他	5,000	+ 295	2,900	+ 70	800	46
合 計	850,000	+ 11,025	68,000	+ 793	17,000	+ 1,284

#### 営業外収支・経常利益

- 前期に、普通社債償還・金融機関借入の返済、プーリングシステム導入によるキャッシュマネジメント強化によりグロス有利子負債を 570 億円削減、更に今期も機動的な有利子負債のコントロールにより、金融費用の一層の削減を図るが、営業外収支は保守的に 40 億円を見積もる。
- 経常利益は、前期比 9 億円増加の 130 億円。

#### 特別損益・当期純利益

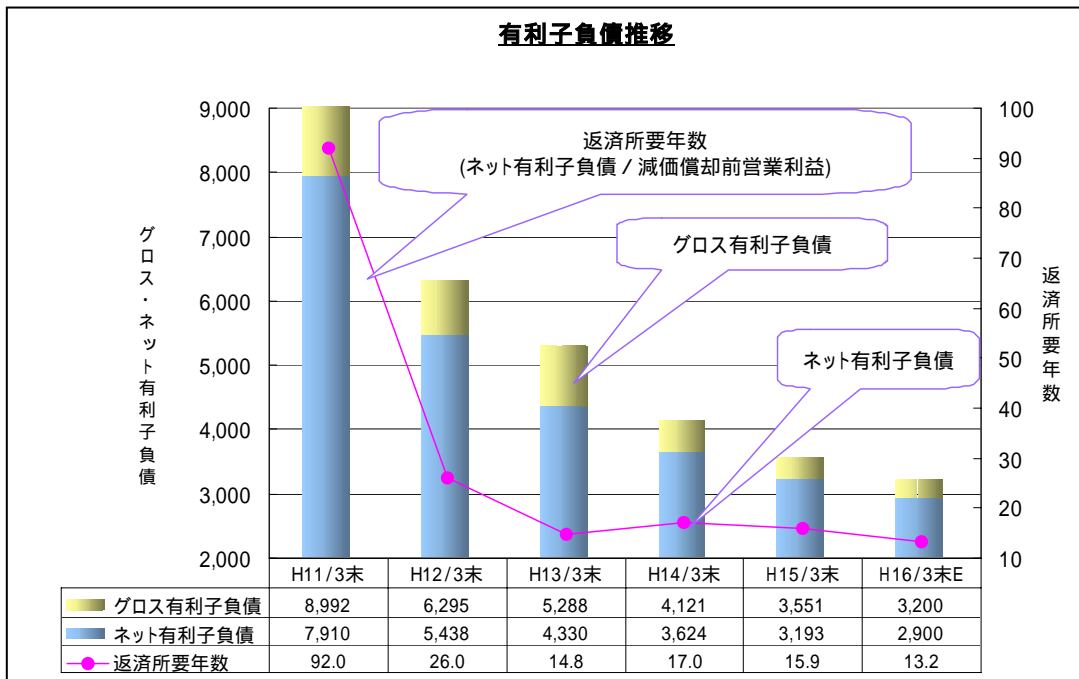
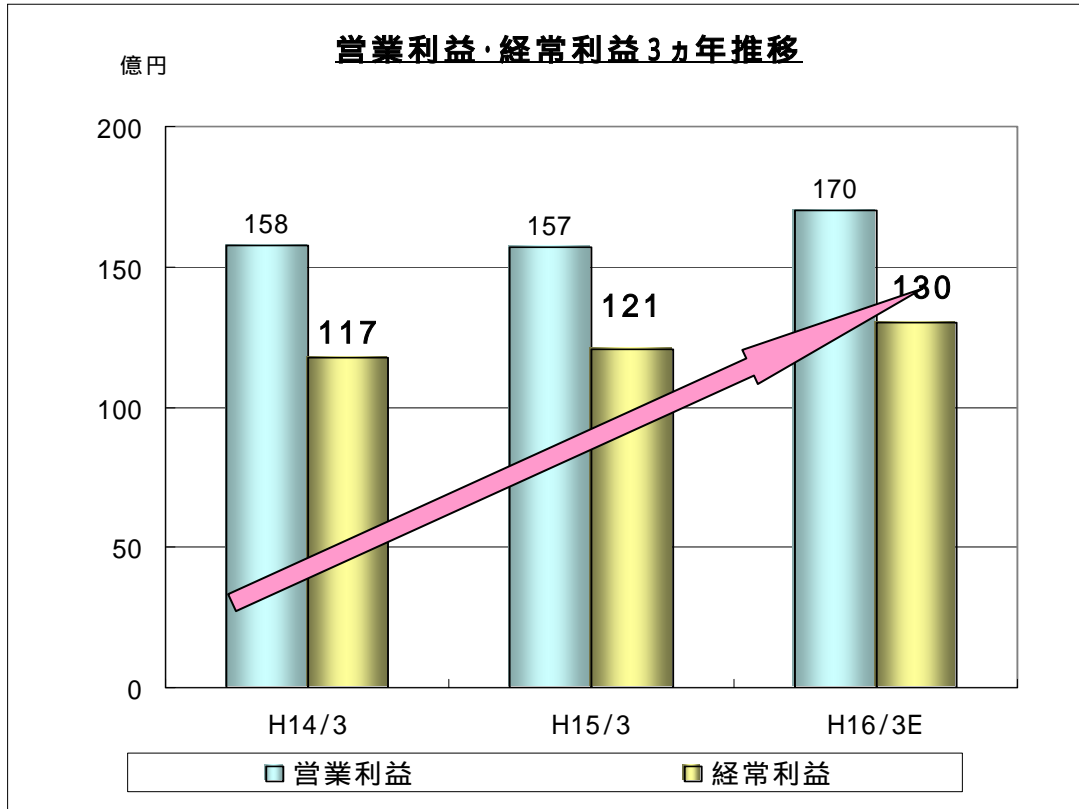
- 特別損益は、退職給付債務償却損に加え、事業・資産の効率化を前広且つ積極的に推進することによる不動産・事業整理損等により、70 億円程度を見積もる。
- 当期純利益は 40 億円を確保する。新中期経営計画にて目標に掲げた ROE30%の達成も見込む。

#### 自己資本

- 本年 2 月に発行した銀行保証付き転換社債型新株予約権付社債 50 億円と既存株主に無償割当した新株予約権 20 億円相当の計 70 億円相当の潜在株が存在しており、今期は株価上昇による転換促進で自己資本の拡充が期待される。
- 繰越欠損金は前期末にて解消しており、今期は確実に当期純利益を積み上げることにより、更なる充実に努める。

#### 有利子負債

- 収益性の高いコア部門への新規投資は前向きに取り組んでいく方針であるが、プーリングシステムによる連結資金管理体制の強化、クレジットファシリティ活用によるグロス有利子負債の一層の削減を実施する。
- この結果、16 年 3 月末のネット有利子負債は、足下の営業キャッシュ・フローを勘案すれば、新中期経営計画目標 3,000 億円の達成は確実であり、2,900 億円を実現して財務基盤を万全なものとする。
- 現在の資金調達の枠組みは、原則として長期・短期を問わず、新中期経営計画の最終年度末である平成 16 年 3 月末を期日としており、長期借入金のほとんどが 1 年以内の期日となったため、長短比率が表面上悪化したが、今期の借り換えで解消する。



# I T 部 門

- コア事業である電子部品、音源 IC、半導体製造装置およびモバイル分野の各事業については、今期も安定的成長の見通し。
- 従来より取り組んできた新規事業のうち、IP電話事業、情報コンテンツサービス事業、航空機循環部品（ロータブル）事業、高性能アナログ電源 IC 事業、などが今期に開花の見通し。更なる収益源の多様化に取り組む。

## （１）主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (16/3期見通し)
電子部品・部材	半導体 半導体製造装置 光・電子・機構部品 電子部材	半導体部 半導体装置部 電子機器部 通信機器部	兼松デバイス	1,510億円
モバイル・マルチメディア	携帯通信端末・モバイル	IT統括室	兼松コミュニケーションズ	780億円
航空宇宙事業	航空機・同部品	航空宇宙部	兼松エアロスペース	110億円
システムソリューション	コンピューター・ ネットワークシステム	IT統括室	兼松エレクトロニクス メレックス・テレックス 日本オフィス・システム	- (920億円)
			合 計	2,400億円

(注) 会社名の内、斜体は関係会社持分法損益で連結経常利益に貢献、括弧内は持分法適用会社売上高単純合計。

## （２）平成16年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成16年3月期 見通し	平成15年3月期 実績	前期比
売上	240,000	229,505	10,495
売上総利益	23,500	22,555	945
売上総利益率	9.8%	9.8%	0.0%
営業利益	5,300	4,534	766

## 人員及び総資産

	平成15年3月末			平成14年3月末		
	単体	連結	合計	単体	連結	合計
人員(人数)	118	746	864	118	796	914
総資産(百万円)	107,161			119,923		

### (3) 平成16年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

電子部品・部材事業(売上高150億円増、売上総利益13億円増)

- ・半導体製造装置事業は、市場の底入れから、製造装置受注が大幅増加。スペアパーツ取引および保守サービス開始による更なる収益拡大も見込む。
- ・半導体事業は、主力の携帯電話用音源ICおよび液晶製造装置取引について、今期も好調で増収増益の見通し。更に、アミューズメント関連ICやカーナビ等車載通信機用ICで大きな伸びを見込む。
- ・前期に着手したインターネット電話用の家庭用端末装置事業が、今期よりOEM供給を開始、収益に貢献。
- ・自社設計によるファブレスメーカーを設立した高性能アナログ電源IC事業は、大手メーカーDVDパーツ用に、今期より販売を開始。
- ・電子・機構部品事業は、四輪・二輪向け電子部品などの高採算取引が伸長。電池などのOEM製品も引き続き好調の見通し。
- ・通信関連事業は、ビジネスユースのアナログ無線機について、中国を初めとするアジア向け供給が軌道に乗り、南米、旧東欧圏およびアフリカにも展開で収益を積み上げ図る。

モバイル・マルチメディア事業(売上高5億円増加、売上総利益微増)

- ・移動体通信機器は、新機能搭載の新機種及び次世代機種に対し旺盛な買換需要(3年単位で2600万台強)が期待され、構築された販売網をフルに活用し、更に、着実な販売努力によるマーケットシェアの拡大により、収益を確保する。特に、法人営業に注力することで、収益の積上げ、及び安定化を図る。
- ・内外で展開する情報コンテンツサービス事業は、米国における着信メロディ配信サービス事業が好調にスタートし、収益積み上げに貢献の見通し。管理システムなどモバイルネットワークのソリューションビジネスを展開する。

航空宇宙事業(売上高50億円減、売上総利益4億円減)

- ・英国ブリティッシュ・ミッドランド航空のアウトソーシングを受ける形で着手した循環部品取引が好調で、今期からフルに収益に貢献。米国においても同種の循環部品取引を開始し、収益を積み上げ。
- ・売上高の主たる減少要因は、長期契約の航空機搬入が今期は前期比減少することによるもの。
- ・機体ビジネスにおける安定収益が見込まれる間に、暗視装置、シミュレーターなどの航空関連電子装置および部品取引の伸長を図る。

## 食 料 部 門

- “マーケット/コンシューマー・オリエンテッド”の発想を堅持、さらに徹底して追求。「食の安全性」「トレイサビリティ」を基本コンセプトに高付加価値商材を、海外サプライヤーから国内販売先まで一貫して提供。
- 食品、畜産等各事業分野で有力サプライヤーとのアライアンスを深め、安定的商権を確保。また、子会社の販売会社/メーカー各社との連携強化によりグループ一丸となった新規商品開発・販路拡張により、収益の積上げが進む。

### (1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (16/3期見通し)
食品事業	冷凍フルーツ、缶詰、 コーヒー、ワイン、焼酎	食品第一部 食品第二部	兼松食品、日本リカー	220億円
畜水産事業	畜肉全般、魚介類	畜水産部	兼松食品、ニッポン食品	600億円
穀物・飼料酪農事業	小麦、大麦、米、飼料、 大豆、ペットフード	穀物部、 アグリサービス部	兼松食品 兼松アグリテック	630億円
			合 計	1,450億円

### (2) 平成16年3月期業績見通し

(単位:百万円)

	平成16年3月期 見通し	平成15年3月期 実績	前期比
売上	145,000	141,434	3,566
売上総利益	10,100	9,472	628
売上総利益率	7.0%	6.7%	0.3%
営業利益	2,900	1,972	928

### 人員及び総資産

	平成15年3月末			平成14年3月末		
	単体	連結	合計	単体	連結	合計
人員(人数)	155	271	426	156	283	439
総資産(百万円)		41,535			43,364	

### (3) 平成16年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

食品事業(売上高20億円増、売上総利益4億円増)

- ・冷凍及び加工フルーツやニッチ果汁など新規商品開発に成功し、順調な販売拡大により増収増益。
- ・コーヒーでは高付加価値商品の投入を進めているが、「熱帯雨林同盟」認証コーヒーに加え、新たなスペシャルティコーヒーを開拓、商量伸張に向け販売強化で収益積み上げ。
- ・酒類取引は、需要が回復しているバルクワインの新産地開拓に成功、販売数量が増加。

畜水産事業(売上高36億円増、売上総利益4億円増)

- ・食肉の国内市況はBSEのマイナス影響から回復傾向にあり、生産流通の管理強化と安定的供給源の確保を睨み、海外サプライヤーの集中と選択を進める一方、大手客先以外の実需家へと販路チャンネルを拡大した結果、販売拡大が実現し収益増加。
- ・グループ販売会社/関連メーカーとの連携の一層の強化、鶏豚加工品商品開発へ注力等、市況の影響を受けにくい高付加価値型ビジネスを展開。
- ・水産事業は、タコ、イカ、エビ等当社が強みを発揮できる商品取引を主体に、消費者ニーズに合わせた提案型加工製品の開発を進め売上増加。

穀物・飼料酪農事業(売上高21億円減、売上総利益2億円減)

- ・穀物事業は、米麦の価格競争激化に対応し、物流コスト見直しをはじめとした徹底的業務改革の推進により収益性改善を進める。高付加価値商品であるパスタ類等は商量拡大による新規顧客開拓が順調に進み収益に貢献。
- ・配合飼料は、国内の堅調な需要を背景に好調を持続するが、さらに利益率向上を目指しコストダウン体制を進める。また、食用特殊コーン、大豆など新規商材と新規供給源開拓にも取り組んでおり、利益率改善による収益拡大を実現する。  
粗飼料は、各商品で自社工場の拡充と徹底した品質管理を進めている。品質の改善と流通履歴の明確化によりブランド力を高めていくことで他社との一層の差別化が進行。

## ライフサイエンス・エネルギー部門

### < ライフサイエンス >

- 機能性化学品事業については、兼松ケミカル(株)との連携により専門性の高いユニークな商材の発掘と市場ニーズを繋ぎ合わせ、顧客に対しタイムリーに商品を提供できる安定的な収益基盤の確立を目指す。
- 食品化学・健康食品事業については、既存の主力取引の維持・拡大を進める一方、医学的、科学的観点から食品の付加価値を高める新素材の開発を進め、機能性食品事業を新たな収益の柱として育てていく。

### < エネルギー >

- 石油製品事業は、当社の強みであるタンクオペレーションの一層の効率化により安定収益を確保。更に、セルフスタンドなど、川下展開を図ることにより収益力を強化。
- LPG 事業については産業用に特化。配送システムのノウハウを活かしコスト競争力を高め販売量増加を目指すと共に、ユーザーのニーズに合った提案型ビジネスを推進。

### (1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (16/3期見通し)
ライフサイエンス	機能性化学品	溶剤、製紙薬品	機能性化学品部	兼松ケミカル	300億円
	食品化学・健康食品	スターリミルク	ライフサイエンス部	兼松ウェルネス	25億円
	医薬品・医薬中間体	医薬品・医薬中間体		-	25億円
エネルギー	石油製品	原油、石油製品	輸入、石油製品、 舶油課	兼松ペトロ (旧:兼松石油販売)	1,600億円
	LPG	プロパン・ブタン	-	兼松ペトロ (旧:兼松石油瓦斯)	200億円
				合計	2,150億円

### (2) 平成16年3月期業績見通し

(単位:百万円)

		平成16年3月期 見通し	平成15年3月期 実績	前期比
ライフサイエンス	売上	35,000	33,187	1,813
	売上総利益	2,800	2,802	2
	売上総利益率	8.0%	8.4%	0.4%
	営業利益	800	665	135
エネルギー	売上	180,000	190,522	10,522
	売上総利益	7,800	7,839	39
	売上総利益率	4.3%	4.1%	0.2%
	営業利益	1,500	1,527	27

### 人員及び総資産

		平成15年3月末			平成14年3月末		
		単体	連結	合計	単体	連結	合計
ライフサイエンス	人員(人数)	37	64	101	41	52	93
	総資産(百万円)	13,946			16,209		
エネルギー	人員(人数)	24	262	286	19	344	363
	総資産(百万円)	39,506			43,507		



### (3) 平成16年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

#### <ライフサイエンス>

機能性化学品事業(売上高20億円増、売上総利益1億円増)

- ・ アジア向け電池材料取引は好調に推移しており今後も拡大基調。既存客先の他、新規客先の開拓を進め、増収増益。
- ・ 排水性アスファルト用架橋剤のこれまでの販売活動が供給メーカーに評価され、その他化学品原料の取り扱いが可能となったことにより、今期の売上・収益は増加。

食品化学・健康食品事業(売上高横這い、売上総利益横這い)

- ・ 健康食品事業の主力「スターリミルク」の販売推進や、今上期から発売予定の新製品「ラクトEX」の上市により売上をキープ。
- ・ 食品添加物などの主力取引の回復・拡大を進める一方、健康志向や安全性など付加価値を高める機能性食品素材や食物繊維材料等の新商材が新たな収益の柱に成長。

医薬品・医薬中間体事業(売上高横這い、売上総利益横這い)

- ・ 中東・アジア地域向け医薬品輸出取引は順調に推移。新たな市場の開拓を進め、収益は一層拡大。米国向け薬品取引は今期も収益に貢献。
- ・ 医薬中間体事業については、大手製薬メーカーの合併や化学品会社の医薬中間体市場への新規参入等の影響があるものの、以前より仕込み中の生活習慣病関連新薬の需要が高まっている。

#### <エネルギー>

石油製品事業(売上高10億円増、売上総利益4億円増)

- ・ 石油製品については、原油価格の下振れや需給関係の厳しい展開が予想され取扱量の減少が見込まれるが、効率的なタンクオペレーションにより安定的に収益を計上し増益。また、ガソリンなどの末端販売においては回復が見込まれ、仕入先・販売先に差別化をアピールし競争力を高め、川下・末端における販売力を強化し収益を確保。
- ・ ガソリンスタンドについては、直営・提携を合わせて約130のスタンドを運営。既に不採算スタンドは閉鎖済みであり、着実に収益を上げられる体質への転換を果たしている。川下展開の一環として既存スタンドのセルフ化に加え、新たにセルフスタンドを増設。

LPG事業(売上高115億円減、売上総利益5億円減)

- ・ エネルギー事業再編の一環として、輸入・元売りについては撤退し、15年3月に民生用LPG事業の譲渡を行い産業用LPG事業に特化したことから、売上高・売上総利益ともに減少。
- ・ 産業用LPGにおいては仕入から販売まで子会社に統合したことで一環した取扱いができるようになり採算は良化。今後は総合エネルギー販売会社として新規販売先を獲得するとともに、配送システムのノウハウを活かし、コスト競争力を高め商量を拡大。

## 鉄鋼・プラント部門

### <鉄鋼>

- 北米及びアジア地域の現地拠点との連携を強化することにより、ステンレスや表面処理鋼板など高付加価値取引の拡大を狙う。
- 鋳鍛造品事業については、着実に成長している北米・中南米地域の取引を維持・拡大すると同時に、欧州地域での事業基盤を整備し更なる拡大を目指す。

### <プラント>

- 輸送機等の安定収益源に加え、得意分野の船用機器・中古プラント等の高付加価値分野に注力。また、得意市場である中国・ベトナムなどでの新規案件取り組みを強化。
- 工作機械については、産業機械との統合効果や代理店取引からユーザー直取引・提案型取引へのシフトによる営業力強化、利益率改善効果が顕現し始め、これを更に強化。

### (1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (16/3期見通し)
鉄鋼	ステンレス・特殊鋼 ・鉄鋼原料	ステンレス、表面処理鋼板、 シームレスパイプ、コークス	鉄鋼貿易部	-	530億円
	鋳鍛造品	精密鍛造品	鋳鍛造品部	-	80億円
	国内鉄鋼	鉄鋼製品全般	鉄鋼統括室	兼松トレーディング	290億円
プラント	プラント・輸送機	各種プラント、自動車、 船用機器、ODA	プラント部	-	370億円
	ケーブル・ 電力プロジェクト	通信案件、光ファイバー、 電力プロジェクト	ケーブル・電力プロジェクト部	-	50億円
	工作機械・産業機械	工作機械、産業機械、 繊維機械	機械統括室	兼松K G K	430億円
			合 計		1,750億円

### (2) 平成16年3月期業績見通し

(単位:百万円)

		平成16年3月期 見通し	平成15年3月期 実績	前期比
鉄鋼	売上	90,000	84,194	5,806
	売上総利益	6,900	6,562	338
	売上総利益率	7.7%	7.8%	0.1%
	営業利益	2,500	2,147	353
プラント	売上	85,000	82,836	2,164
	売上総利益	8,600	9,130	530
	売上総利益率	10.1%	11.0%	0.9%
	営業利益	1,300	1,919	619

### 人員及び総資産

		平成15年3月末			平成14年3月末		
		単体	連結	合計	単体	連結	合計
鉄鋼	人員(人数)	43	437	480	48	441	489
	総資産(百万円)	39,216			46,801		
プラント	人員(人数)	59	376	435	63	401	464
	総資産(百万円)	90,335			108,758		

### (3) 平成16年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

#### <鉄鋼>

ステンレス・特殊鋼・鉄鋼原料事業(売上高40億円増、売上総利3億円増)

- ・欧米における自動車部品用材料取引は、主力事業として堅調な収益を計上。自動車関連以外への応用も視野に入れ、新しい市場の開拓による商量拡大で収益を積み上げ。
- ・北米、欧州などの大規模市場だけでなく、アジアや東欧など新しい地域での製品販売の可能性を探り、安定した収益基盤を構築。

鋳鍛造品事業(売上高10億円増、売上総利益2億円増)

- ・北米における自動車生産量の落ち込みが予想されるものの、新しい素材を使った新商品の積極的な提案を推し進めることにより売上を伸張。欧州地域での取引が今期中には本格化する見通しで、売上・収益を積み上げ。
- ・特殊表面加工材のニッチ市場への投入により、過去数年間着実に売上が増加。今後も順調に推移する見通しで今期収益に大きく貢献。今後は欧米地域だけでなく、アジア地域など新たな市場への展開により、更に収益拡大。

国内鉄鋼事業(売上高10億円増、売上総利益2億円減)

- ・与信管理体制の強化、効率的な人員配置及び優良商権の維持・拡大を積極的に進め、より堅実な収益体質を構築する。

#### <プラント>

プラント・輸送機事業(売上高60億円減、売上総利益11億円減)

- ・東南アジア向け船用機器及び自動車関連輸出取引などの安定収益源は今期も引き続き好調を継続。加えて、得意市場である東南アジア・イラン・中国向けのプラント取引を中心に成約残高は積み上がっており、収益に貢献。
- ・引き続き得意市場である中国・東南アジア市場等における新規案件への取組みに注力し更に成約を積み上げ。船用機器取引についてはベトナムでの取引拡大を図ると共に、他地域における展開も検討し、安定収益基盤を確固たるものとする。

ケーブル・電力プロジェクト事業(売上高横這い、売上総利益横這い)

- ・中国向け光ファイバー輸出や台湾向けの通信ケーブル敷設案件の成約等と合わせて、前期並の収益を確保。電力プロジェクト事業は得意市場であるフィリピンを中心にプロジェクト組成に精力的に取り組んでおり、更に成約を積み上げる。

工作機械・産業機械事業(売上高70億円増、売上総利益7億円増)

- ・14年4月に工作機械商社の兼松 K GK と産業機械商社の兼松産業機械を統合、取引先の共有化などの統合効果が顕現。従来の代理店取引中心の取引形態を見直し、直取引・提案型の高付加価値取引へのシフトを進めており、その効果が顕現することにより今期は増収増益。
- ・また、中国・東南アジア市場へのシフトに合わせて海外拠点を拡充し、海外市場における取引拡大を図っていくことにより、今後の安定収益を確保。

## 兼松繊維グループ

### 優良顧客層・海外生産をベースにした企画・提案型の高付加価値取引の繊維商社

- ・ 商権の選択と集中を進めた結果、長い経験と伝統に裏打ちされたノウハウとグローバルネットワークを駆使し、素材から国内外の生産管理、物流まで一貫したきめ細やかな取り組みが可能。
- ・ 製・販を融合(コラボレート)するビジネスを積極的に展開し、一方、与信・在庫等のリスク管理徹底で安定的な収益基盤を実現。

### (1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	主な連結対象会社	連結売上高 (16/3期見通し)
製 品	布帛・ニット・カットソー衣料品、 ドレス・カジュアル シャツ、 スポーツ衣料、シューズ、 デニム製品	兼松繊維、 Kanematsu Italia S.p.A、 ケージーガーメントサプライ、 ユーテキスタイルズ	420億円
素 材	獣毛・合繊綿、 各種織物・編糸、 綿・合繊織物、 非衣料向け機能素材	兼松繊維、 台湾兼松国際股分有限公司、 Kanematsu Textile(HK)、 Kanematsu USA Inc	280億円
		合 計	700億円

### (2) 平成16年3月期業績見通し

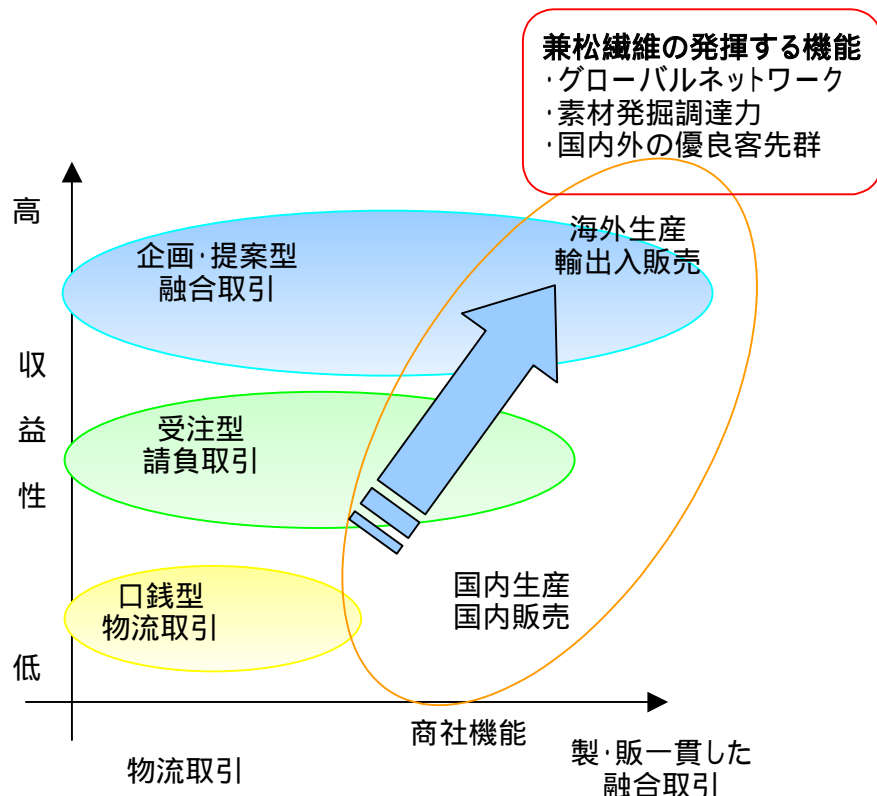
(単位:百万円)

	平成16年3月期 見通し	平成15年3月期 実 績	前期比
売 上	70,000	72,591	2,591
売上総利益	5,400	6,015	615
売上総利益率	7.7%	8.3%	0.6%
営業利益	1,900	2,104	204

### 人員及び総資産

	平成15年3月末			平成14年3月末		
	単体	連結	合計	単体	連結	合計
人員(人数)	0	235	235	1	590	591
総資産(百万円)	27,987			40,821		

## <コラボレーション・クリエイターとしての商社機能>



### (3) 平成16年3月期の取組・見通し

#### 製品事業

- ・コラボレーションの一層の充実により、主に中国の高度な生産機能を活用し企画・提案力を組み合わせた主体的・高収益取引を展開する。
- ・ニューヨーク・ミラノ・パリの海外拠点を活用し、アクセサリー・雑貨等のブランド・商材の提案を積極的に進め取引の伸張を図る。
- ・海外有力ブランドの発掘と導入による主体的取引の伸張を図る。
- ・商材の発掘力ともの作り機能を活用し、国内ブランドのインキュベータとして育成型ビジネスを進める。

#### 素材事業

- ・ソフト（デザイン・企画力）を付加した米国向けプリント織物輸出及び欧州向けテキスタイル輸出で強味を発揮し収益を生み出すと共に、マレーシア・インドネシアの合弁会社から欧州・アジア・中東地域へのテキスタイル輸出が堅調。
- ・欧州有力合織メーカーとの提携により、欧州素材を使用したオリジナル商品の開発による新たな需要を創造する。
- ・素材のソーシング力と中国の生産力を組み合わせたグローバルオペレーションの推進による商量の増大を目指す。

(MEMO)

## .業績資料

## 目 次

・ 事業セグメント別売上高	1
・ 事業セグメント別売上総利益	2
・ 事業セグメント別営業利益	3
・ 一般損益項目	4
・ 主な資産勘定の増減	5
・ 主な負債勘定の増減	6
・ 有価証券	7
・ 貸付金	8
・ 固定化営業債権	9
・ 保証債務	10
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	11
・ 事業セグメント別人員	12
・ 連結会社数	13
・ 主な好調会社・不調会社の状況	14
・ 東南アジア・ロシア向け「投融資・保証」残高とヘッジ状況	15
・ 一般損益項目（単体）	16



## 事業セグメント別売上高 (連結ベース)

(単位：百万円)

	当期 (H14/4～H15/3)	前期 (H13/4～H14/3)	前期比		主な増減内容
			増減額	増減率	
I T	229,505	244,075	14,570	6.0	単体 66億円、兼松米国 67億円 兼松香港 +24億円、兼松デバイス +121億円 日本オフィス・システム(除外) 152億円
食 料	141,434	157,612	16,178	10.3	単体 75億円、兼松米国 29億円 兼松食品 39億円
ライフサイエンス・エネルギー	223,709	221,018	2,691	1.2	
ライフサイエンス	33,187	37,999	4,812	12.7	単体 120億円、兼松ケミカル +84億円
エ ネ ル ギ ー	190,522	183,019	7,503	4.1	単体 +84億円、兼松ベトロ +13億円 兼松油槽 6億円 兼松石油瓦斯(除外) 16億円
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	167,030	180,284	13,254	7.4	
鉄 鋼	84,194	86,260	2,066	2.4	兼松米国 43億円、協和スチール 5億円 兼松トレーディング +20億円 日鋼貿易 +13億円
プ ラ ン ト	82,836	94,023	11,187	11.9	単体 +15億円、兼松香港 11億円 兼松ケージーケイ 73億円 (うち、兼松産業機械 74億円) KGK International 23億円 四国電線(除外) 18億円
織 維	72,591	93,159	20,568	22.1	単体 19億円、兼松米国 38億円 兼松香港 39億円、兼松繊維 116億円 Kanematsu Textile (HK) +34億円 KRK(HK)(売却) 16億円
そ の 他	5,356	7,397	2,041	27.6	単体 9億円
計	839,628	903,548	63,920	7.1	
消 去 又 は 全 社	653	1,071	418	39.0	
合 計	838,975	902,477	63,502	7.0	

## 事業セグメント別売上総利益（連結ベース）

(単位：百万円)

	当期 (H14/4～H15/3)	前期 (H13/4～H14/3)	前期比		主な増減要因
			増減額	増減率	
I T	22,555	25,726	3,171	12.3	日本オフィス・システム(除外) 29億円
食 料	9,472	10,449	977	9.4	単体 5億円
ライフサイエンス・エネルギー	10,642	11,049	407	3.7	
ライフサイエンス	2,802	3,234	432	13.4	単体 6億円 兼松ケミカル +4億円
エ ネ ル ギ ー	7,839	7,814	25	0.3	単体 +4億円 兼松ペトロ 3億円
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	15,693	15,729	36	0.2	
鉄 鋼	6,562	6,883	321	4.7	兼松米国 3億円
プ ラ ン ト	9,130	8,846	284	3.2	単体 +4億円
織 維	6,015	7,374	1,359	18.4	兼松米国 3億円 兼松繊維 2億円 クラブモナコ・ジャパン(除外) 4億円
そ の 他	2,826	3,212	386	12.0	単体 5億円、兼松環境 +3億円
計	67,205	73,542	6,337	8.6	
消 去 又 は 全 社	1	1	2	-	
合 計	67,207	73,540	6,333	8.6	

## 事業セグメント別営業利益（連結ベース）

（単位：百万円）

	当期 (H14/4～H15/3)	前期 (H13/4～H14/3)	前期比		主な増減要因
			増減額	増減率	
I T	4,534	4,874	340	7.0	日本オフィス・システム(除外) 4億円
食 料	1,972	2,462	490	19.9	単体 4億円
ライフサイエンス・エネルギー	2,193	2,443	250	10.2	
ライフサイエンス	665	911	246	27.0	単体 4億円 兼松ケミカル + 3億円
エ ネ ル ギ ー	1,527	1,532	5	0.3	単体 + 3億円 兼松ベトロ 3億円
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	4,066	2,379	1,687	70.9	
鉄 鋼	2,147	2,109	38	1.8	
プ ラ ン ト	1,919	269	1,650	613.4	単体 + 7億円 兼松ケージーケイ（経費削減）+ 3億円 KGK International（経費削減）+ 4億円
織 維	2,104	2,495	391	15.7	兼松米国 2億円
そ の 他	821	1,073	252	23.5	単体 5億円、兼松環境 + 3億円
計	15,691	15,728	37	0.2	
消 去 又 は 全 社	24	51	27	52.9	
合 計	15,716	15,779	63	0.4	

## 一般損益項目の増減（連結ベース）

（単位：百万円）

	当期 (H14/4～H15/3)	前期 (H13/4～H14/3)	前期比		主な増減要因
			増減額	増減率	
販売費・一般管理費	51,490	57,761	6,271	10.9	
人件費	26,297	29,370	3,073	10.5	単体 4億円、兼松米国 4億円 日本オフィス・システム(除外) 15億円 兼松モバイル(除外) 5億円
物件費	25,193	28,390	3,197	11.3	単体 4億円、兼松米国 3億円 KGK International 3億円 兼松コミュニケーションズ 2億円 日本オフィス・システム(除外) 10億円
(うち、債権償却費)	408	343	65	19.0	
(うち、減価償却費)	1,240	1,440	200	13.9	
営業利益	15,716	15,779	63	0.4	
金融収支	5,443	7,765	2,322	29.9	
利息収支	5,954	8,618	2,664	30.9	
受取利息	2,431	4,637	2,206	47.6	単体 10億円、兼松米国 4億円 兼松香港 3億円
支払利息	8,386	13,255	4,869	36.7	単体 +20億円、兼松米国 +9億円 兼松香港 +4億円、 兼松総合ファイナンス +8億円
受取配当金	511	853	342	40.1	
持分法投資損益	783	1,419	636	44.8	
その他の営業外収支	1,017	2,302	1,285	55.8	
為替差損益	115	1,211	1,326	-	単体 9億円
その他	1,132	1,090	42	3.9	
営業外収支 計	3,643	4,043	400	9.9	
経常利益	12,073	11,735	338	2.9	

## 主な資産勘定の増減 (連結ベース)

(単位：百万円)

科 目	当期末 (H15/3末)	前期末 (H14/3末)	増 減 額	主な増減内容
現金及び預金	35,851	49,667	13,816	単体 56億円 兼松デバイス 31億円 兼松ケージーケイ 27億円 兼松ペトロ 7億円 兼松香港 6億円 兼松ケミカル 5億円 兼松米国 + 16億円
受取手形及び売掛金	160,363	189,981	29,618	単体 294億円 兼松繊維 47億円 兼松ケミカル + 35億円 連結消去額 + 50億円
たな卸資産	62,970	68,222	5,252	単体 38億円 兼松米国 11億円 KRK(HK)(売却) 7億円
短期貸付金	12,035	14,855	2,820	単体 16億円 兼松香港 5億円 兼松総合ファイナンス 6億円
有形固定資産	77,990	85,888	7,898	KRK(HK)(売却) 22億円 KG Aircraft Leasing 11億円 兼松米国 10億円 日本バイオニア 7億円
投資有価証券	77,135	90,582	13,447	単体 59億円 Kanematsu Investment China(為替差) 22億円 兼松香港 13億円 KG Aircraft Leasing (為替差) 11億円
長期貸付金	25,073	27,923	2,850	兼松香港 13億円
固定化営業債権	39,938	48,590	8,652	単体 80億円 兼松繊維 10億円

## 主な負債勘定の増減（連結ベース）

(単位：百万円)

科 目	当期末 (H15/3末)	前期末 (H14/3末)	増 減 額	主な増減内容
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	113,512	120,810	7,298	単体 161億円 兼松繊維 21億円 KANEGOLD CAYMAN(除外) 14億円 兼松ケミカル + 24億円 兼松デバイス + 24億円 兼松コミュニケーションズ + 23億円 連結消去額 + 64億円
短 期 借 入 金 (内1年内期日到来分)	314,921 (190,404)	231,689 (35,993)	83,232 (154,410)	単体 + 1,043億円 兼松管財 55億円 兼松KKG 35億円 兼松米国 26億円 兼松香港 21億円 兼松デバイス 11億円 連結消去額 36億円
社 債 (1 年 内 償 還 )	-	9,600	9,600	単体 82億円 KG International Trade & Finance 14億円
社 債	4,999	-	4,999	平成15年2月発行 銀行保証付転換社債型新株予約権付社債 50億円 (1百万円転換済み)
長 期 借 入 金	35,215	170,803	135,588	単体 1,343億円 兼松米国 6億円 兼松油槽 5億円

## 有価証券（連結ベース）

（単位：百万円）

銘 柄		当期末 (H15/3末)	前期末 (H14/3末)	増 減	摘 要
上場一般株式等  (時価のあるもの)	ダイフク	4,305	5,490	1,185	
	ホクシン転換社債	-	1,994	1,994	償還
	みずほフィナンシャルグループ	640	870	230	
	東京リース	-	461	461	売却
	ミレアホールディングス	1,764	2,351	587	
	富山化学工業	1,708	2,103	395	
	新日本製鐵	750	996	246	
	その他	5,695	5,713	18	
小 計		14,862	19,978	5,116	
非上場一般株式等  (時価のないもの)	GATX Partnership Limited	10,980	12,168	1,188	為替評価等
	大分液化ガス共同備蓄	-	305	305	売却
	その他	11,833	13,064	1,231	
小 計		22,813	25,537	2,724	
関係会社株式・出資金	-	39,485	45,081	5,596	持分法適用会社保有K G株式の自己株式への振替、為替評価等
合 計		77,160	90,597	13,437	

（貸借対照表計上額）

有 価 証 券	24	15	9
投資有価証券	77,135	90,582	13,447
合 計	77,160	90,597	13,437

## 貸付金（連結ベース）

(単位：百万円)

相手先		当期末 (H15/3末)	前期末 (H14/3末)	増減	摘要
関係会社	東根リゾート開発	1,501	-	1,501	勘定区別振替え
	兼松(電力)華南有限公司	-	657	657	回収及び一般への振替え
	その他	9,206	9,252	46	
	小計	10,708	9,910	798	
一般	KG Aircraft Rotables	-	1,393	1,393	当期より連結対象会社
	Minmetals Trading Co.,Ltd.	2,494	3,386	892	
	Braspetro Oil Services	3,290	4,065	775	ブラジル石油公社向け融資
	その他	20,615	24,023	3,408	単体/為替評価替 2,417
	小計	26,400	32,868	6,468	
合計		37,109	42,778	5,669	

(貸借対照表計上額)

短期貸付金	12,035	14,855	2,820
長期貸付金	25,073	27,923	2,850
合計	37,109	42,778	5,669



## 固定化営業債権（連結ベース）

(単位：百万円)

相手先	当末 (H15/3末)	前期末 (H14/3末)	増減	(ご参考) 引当金残高
北野台住宅	8,530	8,530	-	4,384
P.T. Istana Kanephos	4,147	4,147	-	2,527
三東開発	3,880	3,880	-	3,023
輪島興産	2,539	2,539	-	2,152
旧ソ連債権	2,466	2,539	73	759
三英商事	2,262	2,262	-	2,259
イラク債権	1,735	1,735	-	1,735
P.T.Little Giant Steel	1,409	1,409	-	808
Memorex Telex Distribution N.V.	1,150	1,150	-	1,150
矢田産業	-	4,931	4,931	-
その他	11,820	15,468	3,648	12,124
合 計	39,938	48,590	8,652	30,921

連結貸借対照表上は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。  
引当金残高の合計額は、固定資産の部の貸倒引当金を記載しております。

## 保証債務（連結ベース）

(単位：百万円)

相手先		当期末 (H15/3末)	前期末 (H14/3末)	増減
関係会社	-	1,846	2,019	173
一般	Digital Telecommunications (Philippines)	7,097	8,663	1,566
	その他	2,663	6,202	3,539
小計		9,760	14,866	5,106
合計		11,606	16,885	5,279

## 連結キャッシュ・フロー計算書（主な内容）

科 目	金 額 (単位：百万円)	主 な 内 容 (単位：億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,995	
減価償却費	4,421	
受取利息及び受取配当金	2,943	
支払利息	8,386	
有形固定資産売却等損益（売却益： ）	208	
投資有価証券売却損益（売却益： ）	696	
投資有価証券評価損	1,162	
海外関係会社事業売却損	2,260	
関係会社等事業整理損	1,367	
関係会社等貸倒引当金繰入額	1,499	
債務保証損失引当金繰入額	74	
売上債権の増減額（増加： ）	21,805	単体 + 185、兼松繊維 + 47、兼松米国 + 23、兼松エアロスペース + 6、兼松食品 + 4、兼松ケミカル 35、兼松コミュニケーションズ 16
たな卸資産の減少額（増加： ）	2,097	単体 + 38、兼松米国 + 4、KGK International + 4
仕入債務の減少額（減少： ）	10,839	単体 159、兼松繊維 21、兼松ケーブライ 6、兼松ケミカル + 24、兼松コミュニケーションズ + 23、兼松エアロスペース + 22、兼松米国 + 15
その他	4,859	
小 計	30,333	
利息及び配当金の受取額	3,196	
利息の支払額	8,887	
法人税等の支払額	2,317	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,324	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	3,695	
有形固定資産の取得による支出	3,380	単体 2、KG Aircraft Rotables 14、加マツトップ 4、都築コクリート 4、兼松エアロ 3
有形固定資産の売却による収入	3,176	単体 + 4、兼松米国 + 4、兼松総合ファイナンス + 4、兼松エアロ + 4、兼松石油瓦斯 + 4
投資有価証券の取得による支出	4,125	単体 37
投資有価証券の売却による収入	7,458	単体 + 65、兼松エアロスペース + 4、兼松総合ファイナンス + 2
貸付による支出	3,201	単体 14、兼松欧州 9、兼松繊維 6
貸付金の回収による収入	8,360	単体 + 41、兼松香港 + 13、兼松総合ファイナンス + 5、KG International Trade + 3、兼松繊維 + 3
その他	1,318	
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,303	
(フリーキャッシュフロー)	35,628	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	61,505	単体 539、兼松ケーブライ 37、兼松香港 16、兼松エアロスペース 11、兼松米国 9
長期借入による収入	75,599	単体 + 752、兼松トレーディング + 3
長期借入金の返済による支出	55,126	単体 480、兼松管財 55、兼松米国 11、兼松油槽 6
社債の発行による収入	5,000	単体 + 50
社債の償還による支出	8,200	単体 82
少数株主による株式払込収入	64	KG Aircraft Rotables + 1
その他	72	
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,241	
現金及び現金同等物に係る換算差額	913	
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	9,527	
現金及び現金同等物の期首残高	45,561	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	532	
現金及び現金同等物の期末残高	35,501	

期首	現金及び預金（貸借対照表計上額）	49,667	百万円
	預入期間が3カ月を超える定期預金	4,106	
	現金及び現金同等物	45,561	百万円
期末	現金及び預金（貸借対照表計上額）	35,851	百万円
	預入期間が3カ月を超える定期預金	349	
	現金及び現金同等物	35,501	百万円

### 事業セグメント別人員（連結ベース）

事業セグメント	平成15年3月末					平成14年3月末					増 減
	単体	連結子会社			合計	単体	連結子会社			合計	
		国内	海外	計			国内	海外	計		
I T	118	672	74	746	864	118	720	76	796	914	50
食 料	155	245	26	271	426	156	260	23	283	439	13
ライフサイエンス・エネルギー	50	313	13	326	376	60	386	10	396	456	80
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	102	538	275	813	915	111	562	280	842	953	38
織 維	-	181	54	235	235	1	220	370	590	591	356
そ の 他	183	139	67	206	389	185	142	81	223	408	19
合 計	608	2,088	509	2,597	3,205	631	2,290	840	3,130	3,761	556

事業セグメント	増減					主 な 増 減 内 容
	単体	連結子会社			合計	
		国内	海外	計		
I T	-	48	2	50	50	兼松エナビル(除外) 96、兼松コミュニケーションズ +66 兼松デバイス 9
食 料	1	15	+3	12	13	ニッポン食品 5
ライフサイエンス・エネルギー	10	73	+3	70	80	兼松石油瓦斯(除外) 44、兼松ホムカース社(売却) 77 兼松エナビル +40
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	9	24	5	29	38	兼松産業機械(除外) 50、兼松ケーシング +39 日本バイオエア 9、KGK INTERNATIONAL 5
織 維	1	39	316	355	356	クラブエナビル(除外) 32、KRK(HK)(売却) 314
そ の 他	2	3	14	17	19	兼松米国 5、兼松香港 4
合 計	23	202	331	533	556	

## 連結会社数

事業セグメント	平成15年3月末			平成14年3月末		
	連結子会社	持分法会社	計	連結子会社	持分法会社	計
I T	11	7	18	11	9	20
食 料	8	7	15	9	7	16
ライフサイエンス・エネルギー	4	5	9	8	5	13
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	16	9	25	17	12	29
織 維	7	16	23	12	16	28
現 地 法 人	10	1	11	10	1	11
そ の 他	13	8	21	17	8	25
合 計	69	53	122	84	58	142

事業セグメント	増 減			主な増減内容
	連結子会社	持分法会社	計	
I T	-	2	2	連結：＜増加＞ KG Aircraft Rotables ＜減少＞ 兼松モバイル 持分：＜減少＞ ファイン・テクノロジー、DashCenter
食 料	1	-	1	連結：＜減少＞ ニッポンホビー
ライフサイエンス・エネルギー	4	-	4	連結：＜減少＞ 兼松石油瓦斯、兼松ホームガス【北陸】、 兼松ホームガス【東北】、兼松ホームガス【関東】
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	1	3	4	連結：＜減少＞ 兼松産業機械 持分：＜減少＞ 兼松電力(華南)、九州興機、東条コンクリート
織 維	5	-	5	連結：＜減少＞ クラブモナコ・ジャパン、兼松貿易サービス Malaysian Topmaking Mills、三英(珠海)紡織、 KRK(HK)
現 地 法 人	-	-	-	
そ の 他	4	-	4	連結：＜減少＞ Southern Pacific Insurance KG International Trade & Finance KG GP(Cayman)、Kanegold Cayman
合 計	15	5	20	

## 主な好調会社・不調会社の状況

### 1. 主な好調会社

会社名	持分比率 (%)	資本金 (千通貨・千円)		事業内容	持分損益(単位:百万円)	
					当期	前期
<b>【 連結子会社 】</b>						
兼松コミュニケーションズ㈱	89.94	425,000		移動体通信機器等の販売、システムの開発・運用・保守	610	361
兼松デバイス㈱	95.09	583,880		半導体、電子関連部品・部材及び同製造装置の販売	566	588
兼松繊維㈱	100.00	1,000,000		繊維製品・繊維原料の販売	432	327
兼松合利有限公司	41.25	HK\$	15,500	鋼板の加工	224	94
兼松エアロスペース㈱	100.00	90,000		航空・防衛・宇宙関連機器の販売	110	127
<b>【 持分法適用会社 】</b>						
GATX Partnership Limited	25.00	-		航空機リース業	651	901
兼松エレクトロニクス	22.87	9,031,258		電子機器類及びソフトウェア等の輸出入販売等	202	366
日本オフィス・システム㈱	45.00	1,024,943		コンピュータ・情報機器等の販売・保守サービス	83	92
Aries Power Equipment Ltd.	60.00	Pol.Z	383	エンジン・ジェネレータ等汎用機の販売	49	43
大連天天利食品有限公司	26.67	RMB	7,500	総菜・パン粉・畜肉加工品の製造	34	15

### 2. 主な不調会社

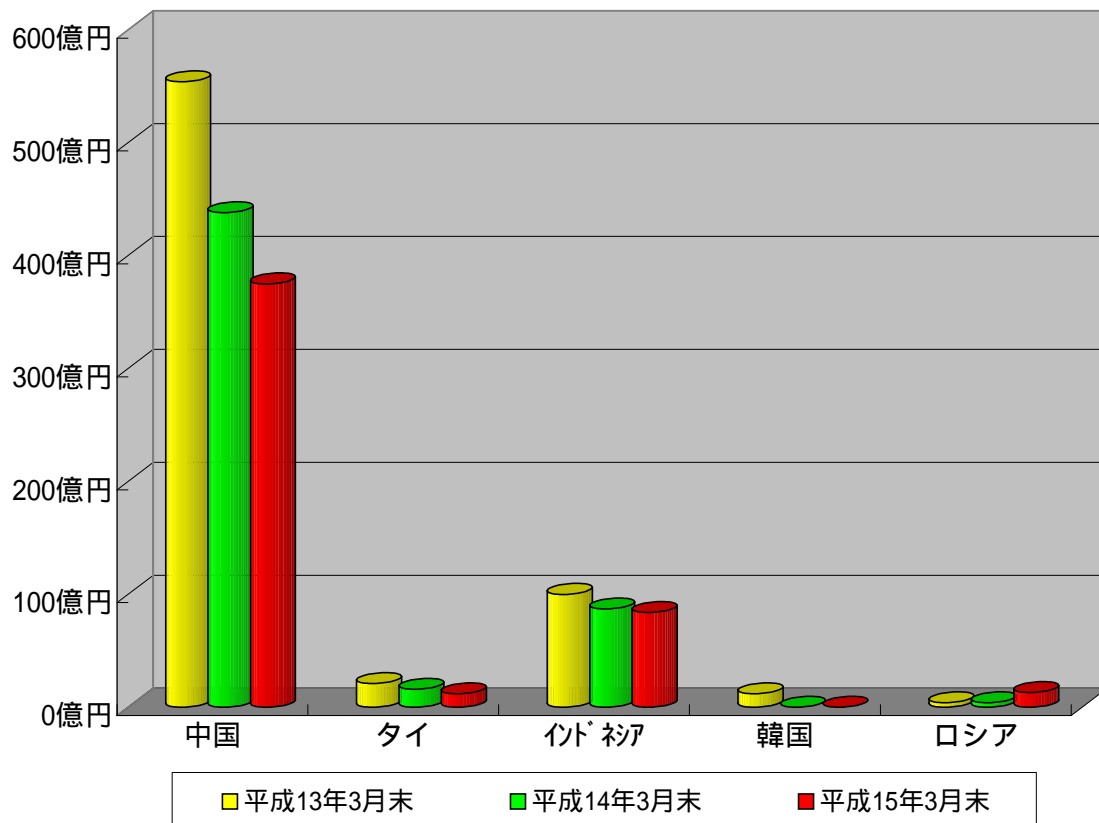
会社名	持分比率 (%)	資本金 (千通貨・千円)		事業内容、不調理由 及び今後の方針	持分損益(単位:百万円)	
					当期	前期
<b>【 連結子会社 】</b>						
順慶興産㈱	96.81	10,000		不動産業。'03/10よりショッピングセンター事業を開始。	201	233
日本リカー㈱	80.00	105,000		輸入洋酒の販売。ワインの販売が苦戦。	106	17
兼松総合ファイナンス㈱	100.00	10,000		金融・リース業。株式の売却損等、特別損失を計上した為、赤字転落。	73	28
㈱ケー・アール・エステート	100.00	10,000		不動産業。清算を前提に作業中。	50	76
<b>【 持分法適用会社 】</b>						
ホクシン㈱	17.52	6,658,767		中質繊維版(MDF)の製造・販売。事業構造改革を実施。H16.3月期は黒字転換予定。	203	3
東根リゾート開発㈱	42.11	475,000		スキー場経営。収支均衡した上で売却を含めた対策を実行。	100	126

印の会社については、単体において、投資の評価減等の必要な損失処理を行っております。

### 3. 黒字会社・赤字会社数

	黒字会社				赤字会社				合計
	連結	持分法	計	黒字比率	連結	持分法	計		
2003年 3月期	55	39	94	77.05%	14	14	28	122	
2002年 9月期	55	39	94	71.21%	22	16	38	132	
2002年 3月期	66	44	110	77.46%	18	14	32	142	

## 東南アジア・ロシア向け「投融資・保証」残高とヘッジ状況 (合算ベース)



(単位：億円)

国名	投資	融資	保証	小計	保険等 ヘッジ額	Net Position	前期末 (参考)	前々期末 (参考)
中国	286	48	41	375	-	375	438	554
タイ	5	0	7	12	-	12	16	21
インドネシア	16	67	2	85	1	84	87	100
韓国	0	-	-	0	-	0	0	12
ロシア	-	13	-	13	-	13	4	4
合計	307	128	50	485	1	484	545	691

注1．ヘッジの定義：カントリーリスク・ヘッジの観点より、投融資保険付保および他社へのリスク・シェア・アウトをヘッジの金額とする。

注2．中国には香港を含む。

## 一般損益項目の増減概要（単体）

（単位：百万円）

	平成15年3月期 (02/4～03/3)	平成14年3月期 (01/4～02/3)	前年同期比		主な増減内容
			増減額	増減率(%)	
販売費及び一般管理費	11,840	12,639	799	6.3	
人件費	6,210	6,633	423	6.4	
物件費	5,629	6,005	376	6.3	
(うち、債権償却費)	136	223	87	39.0	
(うち、減価償却費)	169	172	3	1.7	
営業利益	5,135	5,016	119	2.4	
金融収支	887	525	362	69.0	
利息収支	2,787	3,707	920	24.8	
受取利息	4,114	5,553	1,439	25.9	受取利息は、融資・延払案件の回収等により減少。
支払利息	6,902	9,260	2,358	25.5	資産の圧縮による有利子負債の減少により支払利息は大幅減少。
コア・シャルパ・パ・利息	-	-	-	-	
受取配当金	1,900	3,181	1,281	40.3	国内配当金 1億 海外配当金 11億
その他の営業外収支	2,367	3,352	985	-	為替差損益 10億
営業外収支計	1,479	2,827	1,348	-	
経常利益	6,615	7,843	1,228	15.7	






---

<http://www.kanematsu.co.jp>

---

2003年6月5日

 兼松株式会社

KANEMATSU CORPORATION

お問い合わせ先

〒105 - 8005 東京都港区芝浦1 - 2 - 1シーパルスN館  
URL <http://www.kanematsu.co.jp>

広報室

Tel: 03.5440.8000 Fax: 03.5440.6503  
E-mail: [pr@kanematsu.co.jp](mailto:pr@kanematsu.co.jp)

IR事務局

Tel: 03.5440.8095 Fax: 03.5440.6505  
E-mail: [ir@kanematsu.co.jp](mailto:ir@kanematsu.co.jp)